

# 2024年3月期決算概要 および

中長期経営ビジョン

# TECHNO RYOWA 2032 説明会

2024年6月10日

空気と水のテクノロジー



スタンダード市場：1965

<b>1.</b>	会社概要	P.2
<b>2.</b>	2024年3月期決算概要	P.11
<b>3.</b>	2025年3月期通期業績予想	P.25
<b>4.</b>	株主への還元	P.29
<b>5.</b>	中長期経営ビジョン TECHNO RYOWA 2032	P.31
<b>6.</b>	中期3か年事業計画	P.39
<b>7.</b>	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	P.43
<b>8.</b>	研究開発	P.45
<b>9.</b>	ESG	P.47
<b>10.</b>	沿革	P.56
<b>11.</b>	参考資料	P.59

# 1

## 会社概要

会社名(英文表記)	: 株式会社テクノ菱和 (TECHNO RYOWA LTD.)
本社所在地	: 東京都豊島区南大塚2丁目26番20号
設立年月日	: 1949年12月23日
資本金	: 27億4,680万円
上場市場	: 東京証券取引所スタンダード市場
従業員数	: 776名 (連結899名) 契約社員およびパートタイマー除く
連結子会社	: 4社 : 東京ダイヤエアコン株式会社 菱和エアコン株式会社 松浦電機システム株式会社 PT.TECHNO RYOWA ENGINEERING (インドネシア)



代表取締役社長執行役員

加藤 雅也

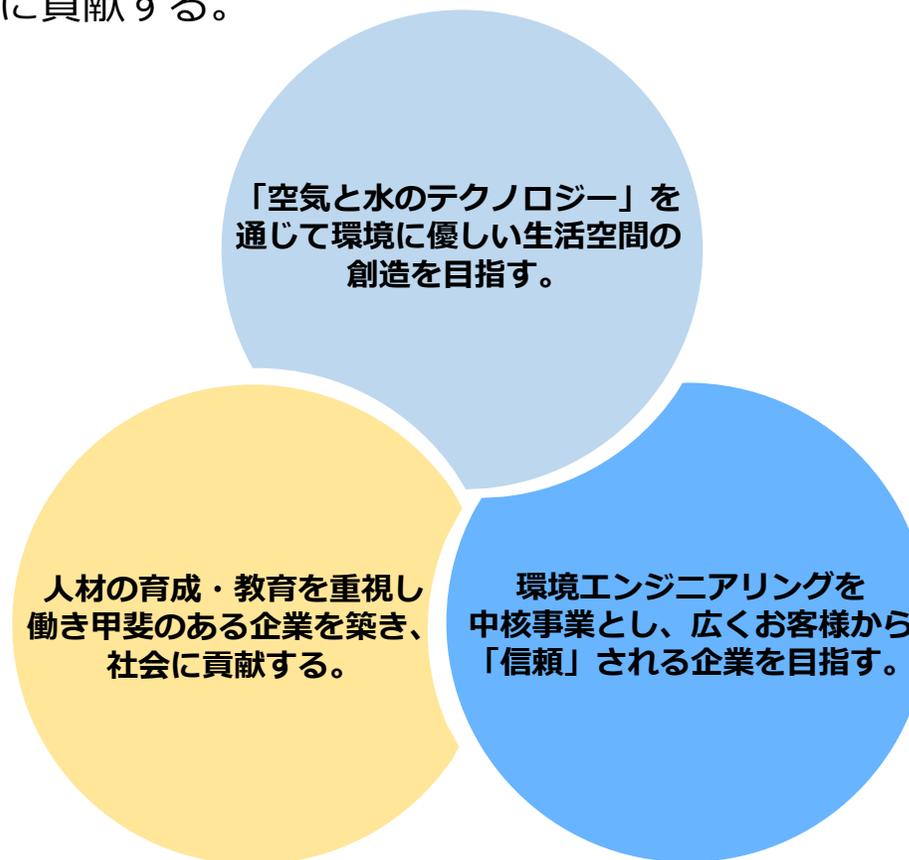
2024年3月末日現在

## 経営理念

- ◆ 「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す。
- ◆ 環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す。
- ◆ 人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する。

## 行動規範三訓

- ◆ 逞しい心身の鍛錬
- ◆ 意志疎通の徹底
- ◆ 技術力の研鑽



- ◆ 当社グループの主な事業は、空調衛生設備工事、電気設備工事、冷熱機器販売です。
- ◆ 受注の90%以上が空調衛生設備工事であり、工場などの産業設備工事と、オフィスビルなどの一般ビル設備工事にセグメントを分けています。

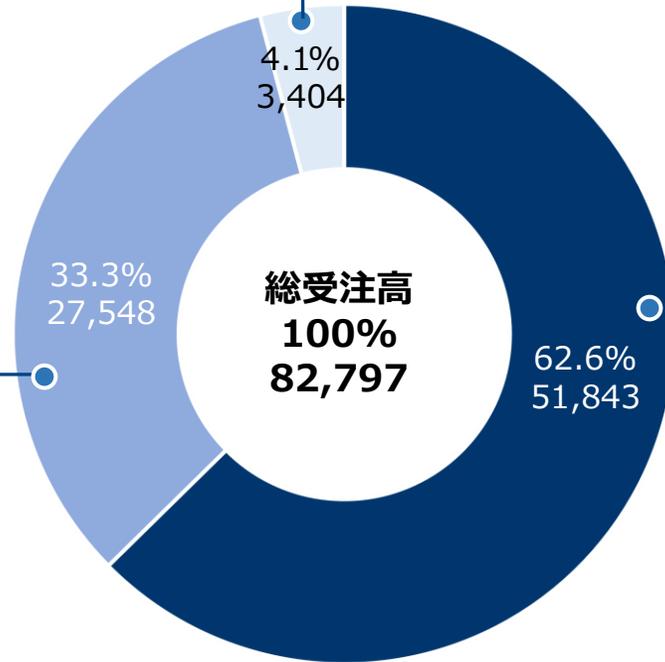
【2024年3月期受注高】（単位：百万円）

電気設備工事・冷熱機器販売等



一般ビル設備工事

事務所、学校及び病院等の一般建物における空調衛生設備工事



産業設備工事

清浄空間を必要とする各種製造工場や研究施設等における空調衛生設備工事



<b>空調衛生設備工事 = 産業設備工事 + 一般ビル設備工事</b>
<b>95.9% = 62.6% + 33.3%</b>

# 事業内容

◆ 設備の導入からアフターメンテナンスまで、様々なフェーズで最適なサービスを提供しています。

## 運用フェーズ

### 設備改善

ライフサイクルを見据えたご提案で、設備の付加価値を高めます。

### 緊急対応

お客様の身近にサービスマンを配置し、緊急コールに対応します。

## アフターメンテナンス

### 保守・維持管理

設備運用の専門スタッフにより、運転計画に沿って的確な管理を行います。

### 省エネ・運用提案

環境負荷の低減や設備のロングライフ化を踏まえ、効果的な運用提案をします。

### 省エネ診断

エネルギー消費量の「見える化」により、的確なエネルギー使用量の把握、環境測定を行います。

## コンサルティング

### コンサルティング

補助金・税制優遇の活用、設備導入に際しての各種法令、課題についてサポートします。

## 導入フェーズ

### 計画提案

省エネ・エネルギーの効率化をベースに、最適な設備導入を提案します。

### 設計

多彩なノウハウを生かし、電気、空調、衛生、各分野の設備設計・監理をてがけます。

### 施工

新築・増改築工事はもちろん、既存施設のリニューアルまで高信頼の施工を行います。

設備ライフサイクル  
一貫ソリューション



創業者 近重八郎

- ▶ テクノ菱和の創業者である近重八郎は、1941年、東京帝国大学工学部を卒業。精密機械工学を専攻した近重は、愛知県の豊川海軍工廠に入所し、戦争末期には技術将校（大尉）となって機器類の製造や研究開発、精密測定に従事していた。
- ▶ これらの業務には現在でいう恒温恒湿の設備が不可欠であった。
- ▶ 近重はこうした時代にも「戦争が終われば将来産業の分野で、工場での経験と技術が活かされる時代が必ずやってくると確信していた」と後に語っていた。
- ▶ 1949年、近重は名古屋市に当社の前身である「レイト工業株式会社」を設立した。当初は冷凍機械設置工事を行い、1950年代後半にかけて冷暖房工事を手掛けるようになった。

# 当社の強み – 産業設備工事 クリーンシステム

- ◆ 当社は、1960年頃から工場などのインダストリアル・クリーンシステムの設計・施工を手掛け、技術とノウハウを蓄積しています。
- ◆ 半世紀以上にわたるクリーンシステムの開発・設計・施工経験を基に、お客様の生産環境に応じた最適なシステムを実現し、各種のユーティリティ供給システムや、施工後の保守管理を含めたトータルシステムを常に提案します。

## ● インダストリアル・クリーンシステム



工業製品の製造工程で用いられるインダストリアルクリーンシステムは主に空気中の浮遊微粒子が管理対象となります。半導体製造工程はパターンの微細化が進み、制御対象となる微粒子の粒径は0.1 $\mu$ m以下となる場合もあります。さらに製造環境に必要な温湿度、室圧、気流、ケミカルガス成分なども制御されたクリーン空間が求められています。

## ● バイオロジカル・クリーンシステム

バイオロジカルクリーンシステムは産業分野によって目的が異なります。医薬品産業ではGMPに対応する製品の交差汚染防止、製品の品質向上、作業者への安全性確保。病院施設では生命維持のための感染防止、食品産業においては味や消費期限を維持するためにあります。

近年、再生医療に用いられる細胞培養センター(CPC)では、微生物の汚染を防止するためバイオロジカルクリーンシステムを構成しています。



# 当社の強み – アフターメンテナンス

## 自社サービスにより高性能なシステムを維持

- ◆ 設備のアフターメンテナンスを自社技術系社員が実施しています。
- ◆ 施設引渡し後のフォローから、運用指導、消耗品の交換、診断・リニューアルに至るまで、お客さまの身近な場所に拠点を置き、全国ネットのサービス体制を構築しています。

### 全国44拠点のメンテナンス体制を構築



#### 【支店】

東北・北関東・東関東・東京・横浜・静岡・名古屋・大阪・中国・九州

#### 【営業所】

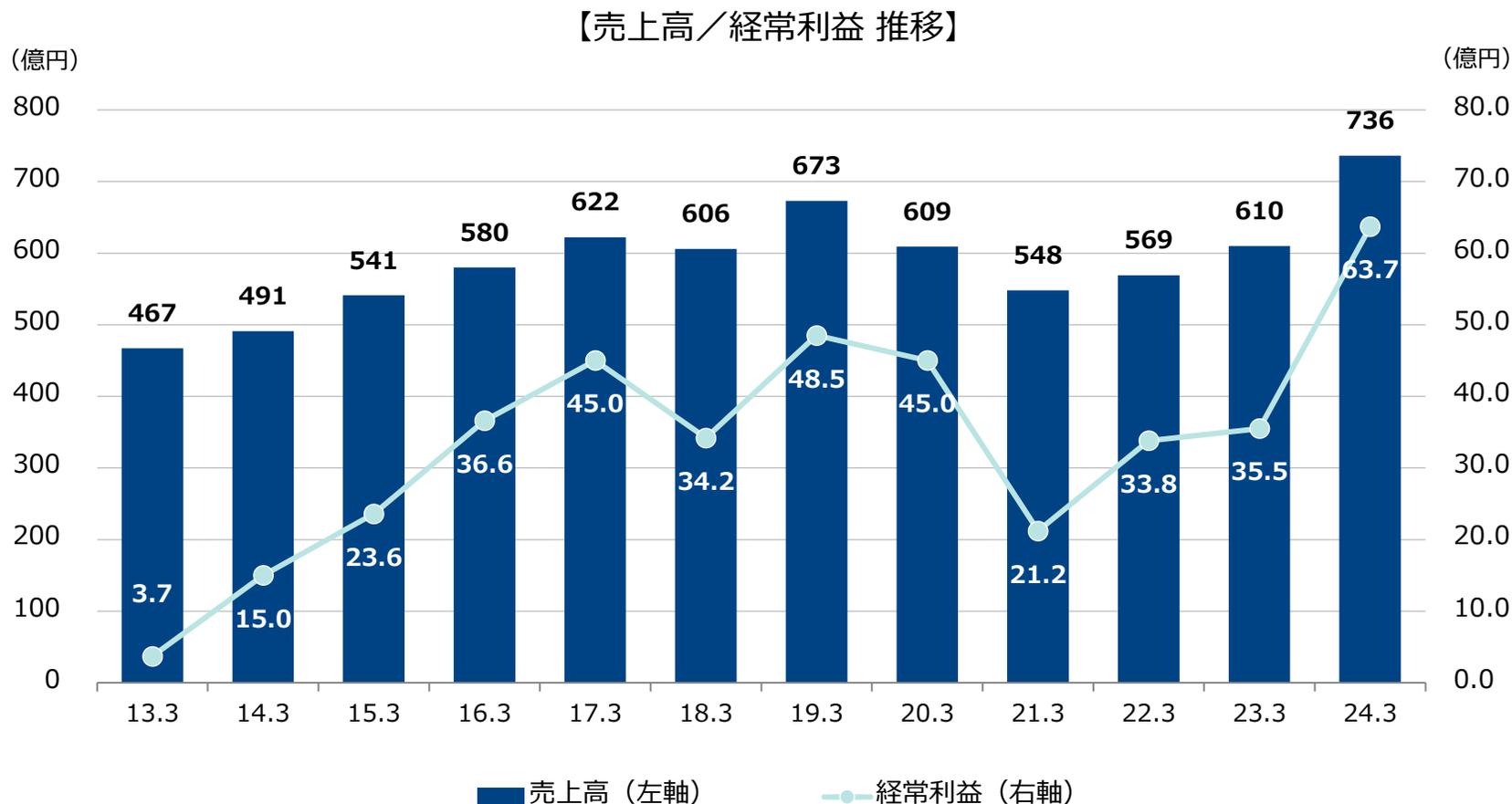
札幌・青森・盛岡・郡山・東海・鹿島・宇都宮・群馬・熊谷・城東・港・西東京・厚木・御殿場・浜松・東愛知・富山・長野・岐阜・福井・三重・滋賀・京都・奈良・神戸・姫路・広島・高松・松山・熊本・沖縄

#### 【サービスステーション】

西宮・鳥栖・鹿児島



- ◆ 2019年3月期まで円安による国内投資増加やオリンピック需要などの追い風によって業績は上向きでしたが、2021年3月期はコロナ禍の影響を受け業績は落ち込みました。
- ◆ 2022年3月期より再び国内設備投資は活発になり、近年は製造業のサプライチェーンの見直しの影響があり、業績向上に大きく寄与しました。



# 2

## 2024年3月期決算概要

- ◆ 日本国内の設備投資状況は、2021年度から23年度にかけて増加しています。
- ◆ 2024年度も概ね堅調に推移する予想です。

## 【2022・2023・2024年度 設備投資動向】

(単位：%、億円)

	2022年度 実績 (21-22共通1,624社)				2023年度 計画 (22-23共通1,706社)			2024年度 計画 (23-24共通733社)		
		昨年時点 の計画	2021年度 金額	2022年度 金額		2022年度 金額	2023年度 金額		2023年度 金額	2024年度 金額
全産業	10.7	(26.8)	169,162	187,209	20.7	170,815	206,152	▲0.3	42,579	42,447
(除電力)	10.5	(25.2)	145,505	160,826	19.8	156,419	187,397	0.7	40,350	40,651
製造業	11.2	(30.7)	56,229	62,550	26.5	59,501	75,243	0.0	17,599	17,594
非製造業	10.4	(24.8)	112,993	124,658	17.6	111,314	130,908	▲0.5	24,980	24,853
(除電力)	10.0	(21.9)	89,276	98,275	15.7	96,918	112,153	1.3	22,750	23,057

出所：日本政策投資銀行「2023年度設備投資計画調査結果概要」 2023年8月3日より

## 事業環境（経済安全保障推進法）

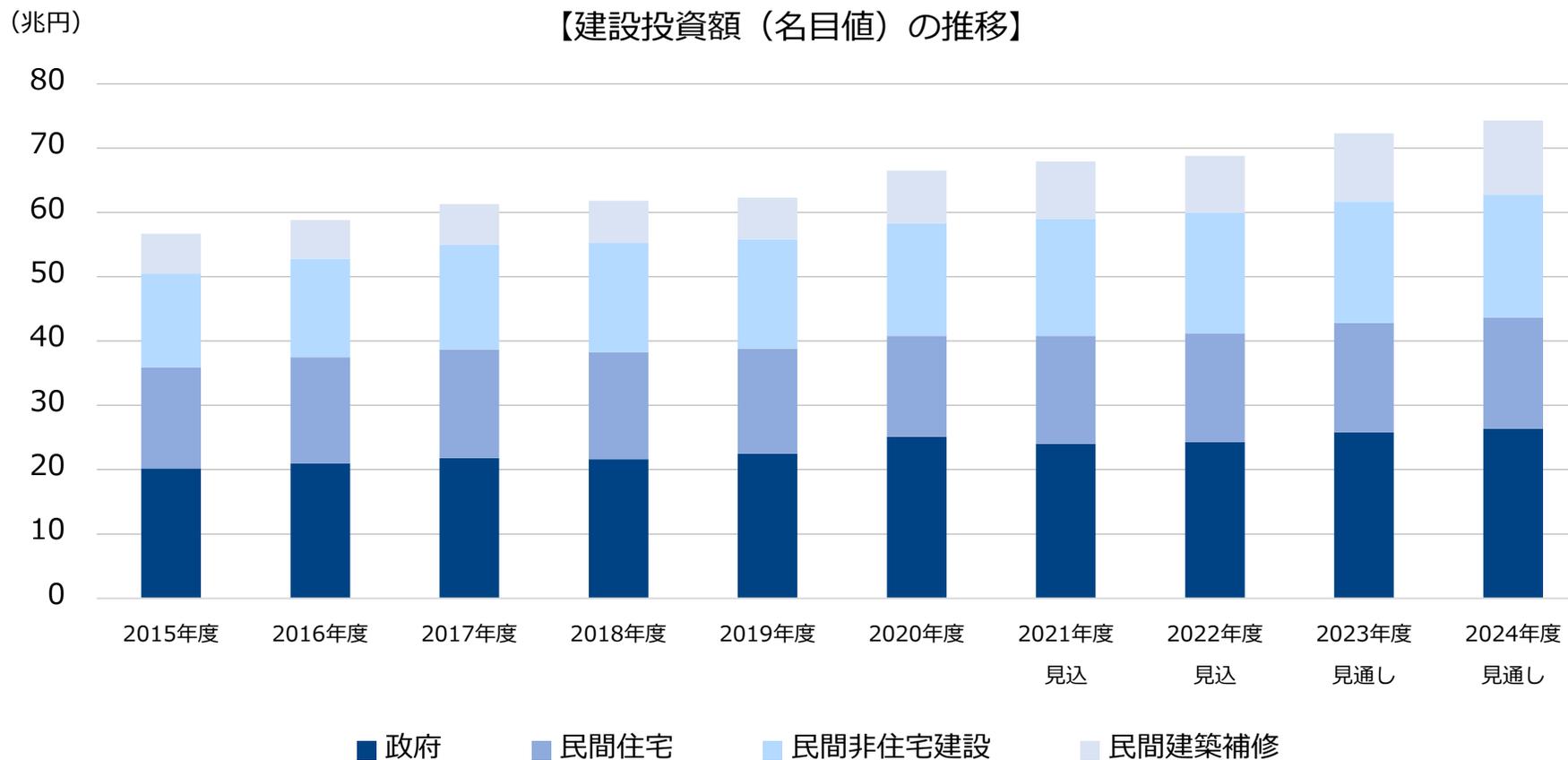
- ◆ 経済安全保障推進法（令和4年5月18日公布、令和4年法律第43号）では、国民の生存に必要不可欠な又は広く国民生活・経済活動が依拠している重要な物資については、特定重要物資として指定されました。
- ◆ 2024年2月に特定重要物資に先端電子部品が追加され、下記12品目が重要物資として指定されています。国内において物資を製造する工場の建設も見込まれます。

### <特定重要物資12品目>

1.	抗菌性物資製剤
2.	肥料
3.	永久磁石
4.	工作機械及び作業用ロボット
5.	航空機の部品
6.	半導体

7.	蓄電池
8.	クラウドプログラム
9.	可能性天然ガス
10.	重要鉱物
11.	船舶の部品
12.	先端電子部品

- ◆ 建設投資額全般については2024年度は増加の見通しで、当社の事業環境は引き続き良好です。
- ◆ 特に当社に関係する政府、民間非住宅、民間建築補修は、2024年度も増加の見通しです。



出所：（一財）建設経済研究所、（一財）経済調査会経済調査研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2024年4月）」

- ◆ 2024年3月期は、日本国内への建設投資、設備投資など好調な受注環境を受けて増収増益となりました。
- ◆ 売上高は736億円と前期比20.7%増加、営業利益は57億円と前期比82.4%増加、当期純利益は45億円と前期比92.7%増加しました。また、受注高は827億円と前期比12.6%増加しました。

	2023年3月期		2024年3月期		
	実績	業績予想	実績	前期比	予想比
(単位：百万円)					
売上高	61,030	<b>73,000</b>	<b>73,688</b>	<b>20.7%</b>	<b>0.9%</b>
売上総利益	9,539	—	<b>12,687</b>	<b>33.0%</b>	—
営業利益	3,175	<b>5,250</b>	<b>5,792</b>	<b>82.4%</b>	<b>10.3%</b>
経常利益	3,557	<b>5,850</b>	<b>6,374</b>	<b>79.2%</b>	<b>9.0%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,339	<b>4,000</b>	<b>4,506</b>	<b>92.7%</b>	<b>12.7%</b>
1株当たり当期純利益（円）	107.43	<b>185.91</b>	<b>209.44</b>	<b>95.0%</b>	<b>12.7%</b>
受注高	73,559	<b>74,000</b>	<b>82,797</b>	<b>12.6%</b>	<b>11.9%</b>
手持工事高	48,230	<b>50,830</b>	<b>57,440</b>	<b>19.1%</b>	<b>13.0%</b>

※2024年3月期業績予想は、2024年2月7日に発表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

# 連結貸借対照表

- ◆ 資産は、取引先への支払条件を変更したことで現金及び預金は減少したものの、売上債権の増加などにより前期より増加しました。
- ◆ また、投資有価証券、退職給付に係る資産の増加は評価益によるもので、資産の部その他の包括利益累計額に反映。
- ◆ 負債は、支払債務の増加ならびに未払い税金の増加などにより前期より増加しました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	42,278	<b>50,347</b>	8,068
現金及び預金	13,249	<b>9,921</b>	△3,327
受取手形・電子記録債権・ 完成工事未収入金等	27,742	<b>38,718</b>	10,976
未成工事支出金等	186	<b>327</b>	141
その他	1,103	<b>1,383</b>	279
貸倒引当金	△2	<b>△3</b>	△1
固定資産	21,178	<b>25,880</b>	4,702
有形固定資産	4,165	<b>4,105</b>	△59
無形固定資産	167	<b>330</b>	163
投資その他の資産	16,846	<b>21,445</b>	4,598
投資有価証券	9,452	<b>11,355</b>	1,902
退職給付に係る資産	5,309	<b>8,098</b>	2,788
その他	2,095	<b>2,003</b>	△92
貸倒引当金	△11	<b>△11</b>	0
資産合計	63,457	<b>76,228</b>	12,770

	2023年3月期	2024年3月期	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	17,404	<b>23,095</b>	5,690
支払手形・電子記録債 務・工事未払金等	11,664	<b>13,446</b>	1,782
その他	5,739	<b>9,648</b>	3,908
固定負債	2,677	<b>3,946</b>	1,269
負債合計	20,082	<b>27,042</b>	6,960
<b>純資産の部</b>			
株主資本	38,990	<b>41,712</b>	2,722
資本金	2,746	<b>2,746</b>	—
資本剰余金	2,498	<b>2,498</b>	—
利益剰余金	34,743	<b>38,466</b>	3,723
自己株式	△998	<b>△1,999</b>	△1,000
その他の包括利益累計額	4,384	<b>7,471</b>	3,086
非支配株主持分	—	<b>1</b>	1
純資産合計	43,375	<b>49,186</b>	5,810
負債純資産合計	63,457	<b>76,228</b>	12,770

# 連結キャッシュ・フロー計算書

空気と水のテクノロジー



(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157	△1,453	税金等調整前当期純利益6,490、仕入債務の増加1,782、未払消費税等の増加1,028、売上債権の増加10,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△340	投資有価証券の売却及び償還の収入226 保険積立金の解約の収入200 定期預金の増加265、無形固定資産取得の支出250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	△1,723	自己株式の取得1,000、配当金の支払い782
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	23	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,628	△3,493	
現金及び現金同等物の期首残高	13,968	12,340	
現金及び現金同等物の期末残高	12,340	8,847	
フリーキャッシュ・フロー	△782	△1,794	営業CF+投資CF

【参考：過去5年間の状況】

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
フリーキャッシュ・フロー	2,188	△159	774	△782	△1,794

# セグメント別連結受注実績について

- ◆ 産業設備工事は、前期同様に国内の設備投資意欲が継続したため、受注は518億円、前期比17.0%増加しました。
- ◆ 一般ビル設備工事も建設投資意欲は継続しており、275億円、前期比5.4%増加、官公庁工事受注額は151億円、前期比18.8%増加しました。
- ◆ 電気設備工事は23億円、前期比0.3%増加、冷熱機器販売等は10億円、前期比35.9%と増加しました。

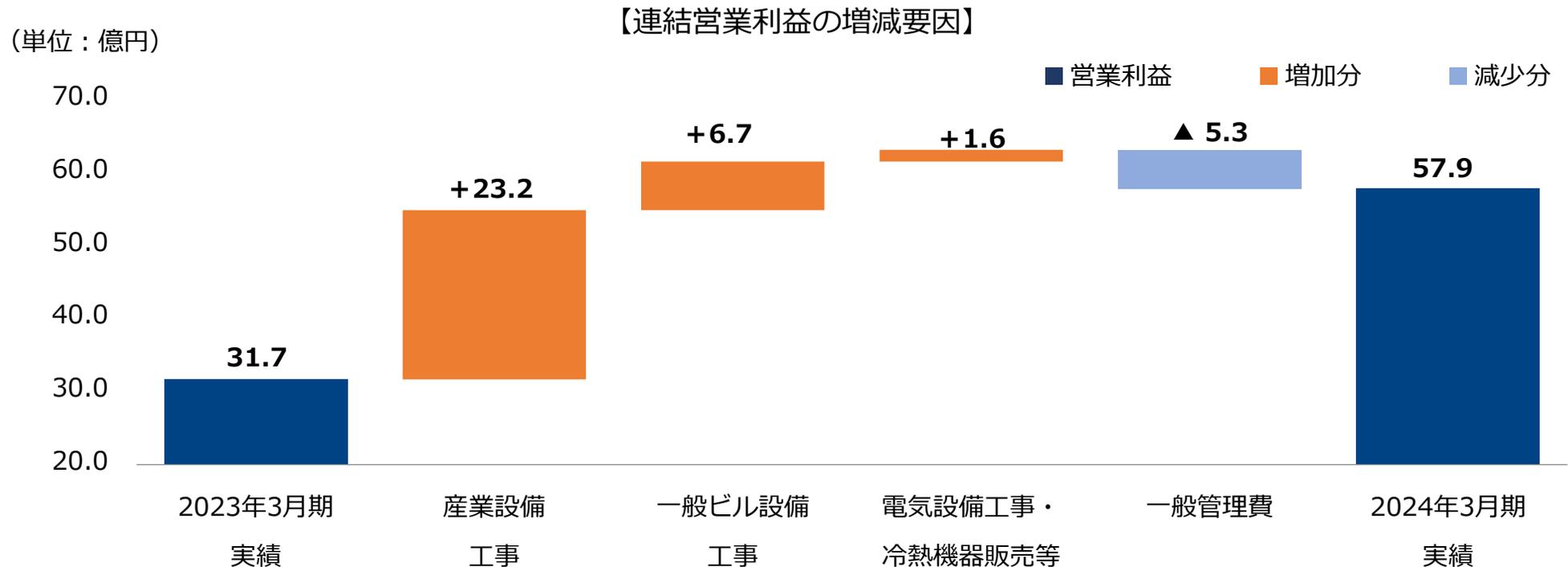
(単位：百万円)

				2023年3月期	2024年3月期			
				実績	実績	増減額	増減率	
受注高	設備工事業	空調衛生設備工事業	産業設備工事	44,313	<b>51,843</b>	<b>7,529</b>	<b>17.0%</b>	
			一般ビル設備工事	26,129	<b>27,548</b>	<b>1,419</b>	<b>5.4%</b>	
			電気設備工事業	2,332	<b>2,339</b>	<b>6</b>	<b>0.3%</b>	
			冷熱機器販売事業	783	<b>1,065</b>	<b>281</b>	<b>35.9%</b>	
			合計	73,559	<b>82,797</b>	<b>9,237</b>	<b>12.6%</b>	
			(うち、海外)	(1,964)	<b>(871)</b>	<b>(△1,093)</b>	<b>(△55.6%)</b>	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳				官公庁工事	12,758	<b>15,159</b>	<b>2,400</b>	<b>18.8%</b>
				民間工事	57,684	<b>64,232</b>	<b>6,548</b>	<b>11.4%</b>
				計	70,443	<b>79,392</b>	<b>8,948</b>	<b>12.7%</b>

# 2024年3月期営業利益の増減要因分析（セグメント別）

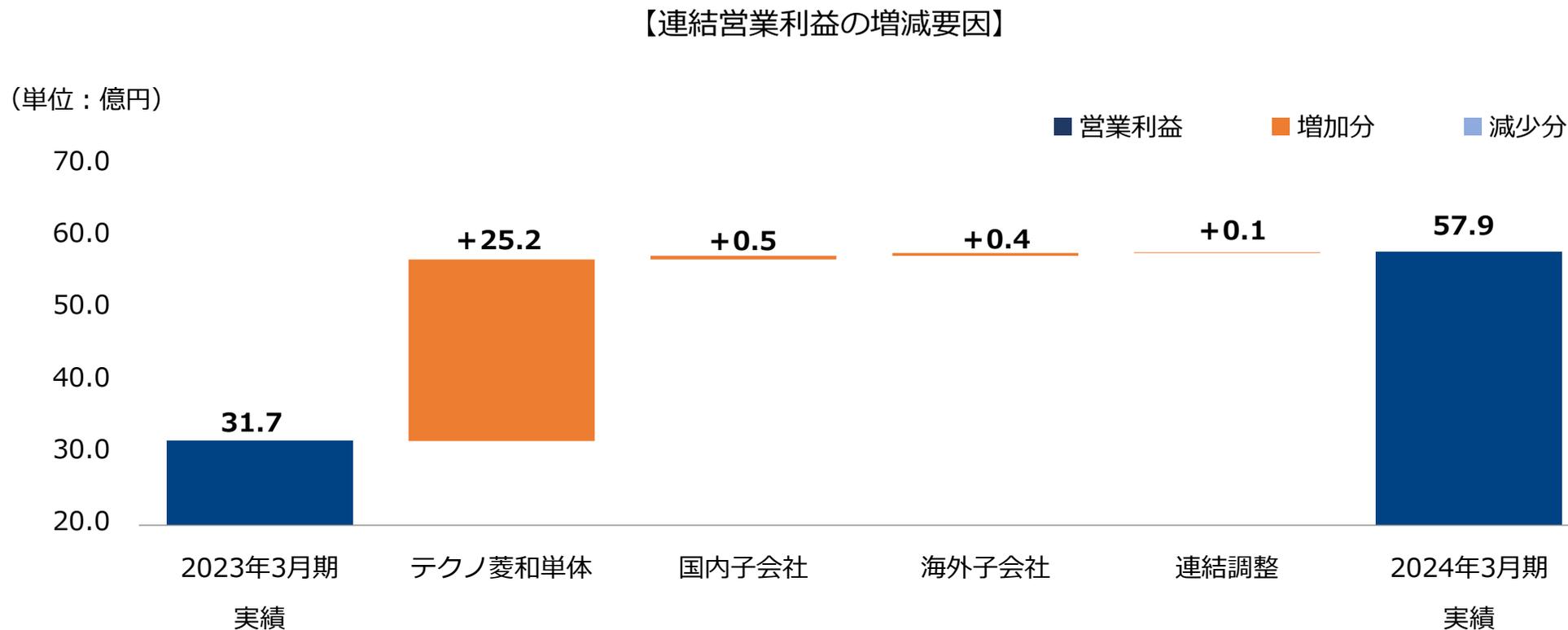
- ◆ 産業設備工事
- ◆ 一般ビル設備工事
- ◆ 電気設備工事・冷熱機器販売等
- ◆ 一般管理費

売上高の増加に伴う工事利益の増加があり、前期比23.2億円増加しました。  
 売上高の増加により、前期比6.7億円増加しました。  
 電気設備工事、冷熱機器販売共に売上高増加により1.6億円増加しました。  
 人件費の増加により、前期比5.3億円減少しました。



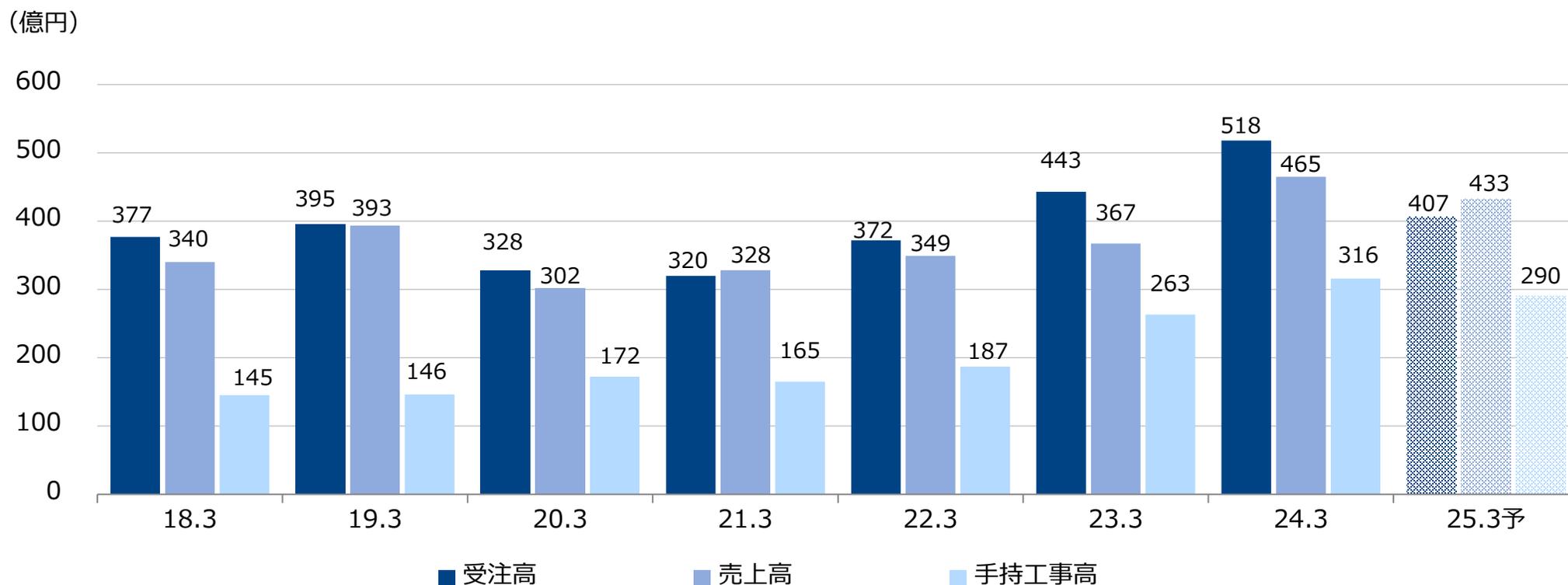
# 2024年3月期営業利益の増減要因分析（単体子会社別）

◆ 2024年3月期営業利益増加を単体・子会社別に分析すると、大部分がテクノ菱和単体に由来します。



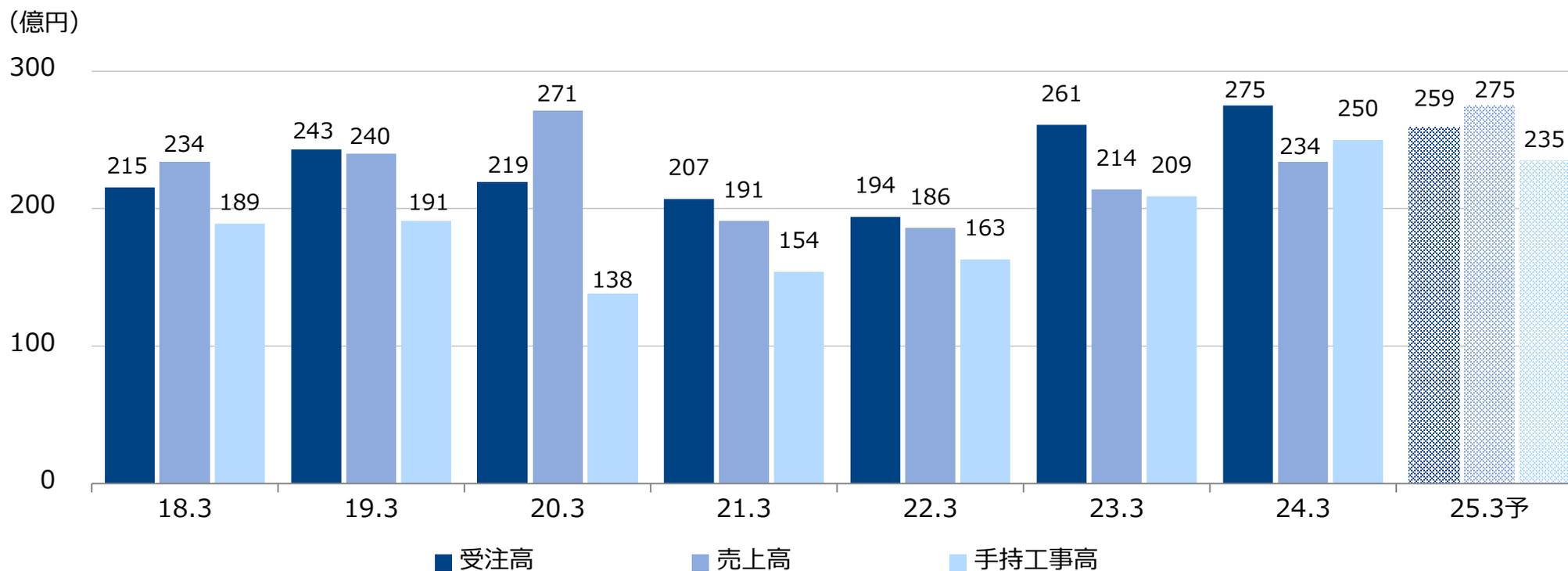
## ◆ 2024年3月期事業概況

- 受注高は、半導体関連、電子部品、医薬品の受注があり518億円、前期比17.0%増加しました。
- 売上高は、前期以前に受注した半導体関連や医薬品関連の大型工場の売上により465億円、前期比26.5%増加しました。
- 手持工事高は、受注増により316億円、前期比20.1%増加しました。



## ◆ 2024年3月期事業概況

- 受注高は、病院や商業施設、防衛省施設などの大型受注があり、275億円、前期比5.4%増加しました。
- 売上高は、学校、物流施設などの大型工事の完成があり、234億円、前期比9.4%増加しました。
- 手持工事高は、受注増により250億円、前期比19.5%増加しました。



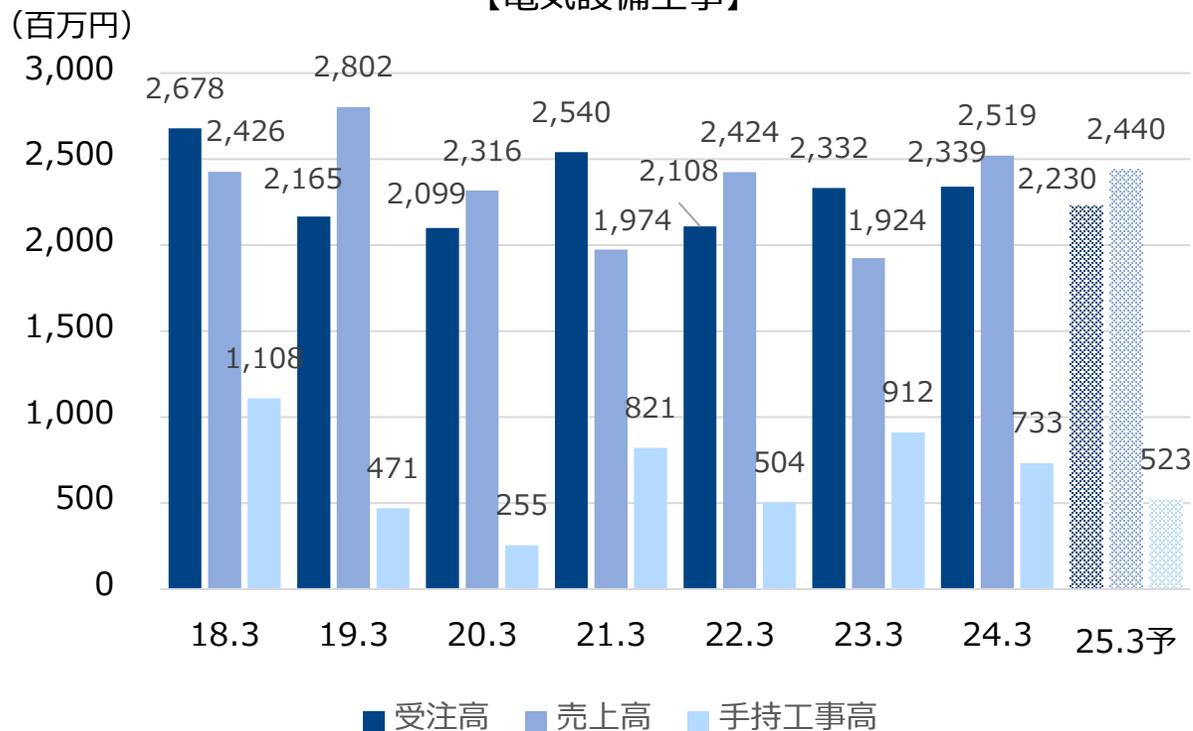
# セグメント別動向-③電気設備工事・冷熱機器販売等

## ◆ 2024年3月期事業概況

### 【電気設備工事】

- 受注高は、23億円と前期同水準、売上高は前期末の繰越工事の完成が多く、大型食品関連工事の完成もあり25億円、30.9%増加しました。
- 手持工事高は前期末の繰越工事完成の影響により7億円、前期比19.7%減少しました。

【電気設備工事】



### 【冷熱機器販売】

- 売上高は大口契約の受注により10億円、前期比35.9%増加しました。

### 【パッケージエアコン】



### 【eコマース事業HP「空調エキスパート」】



【冷熱機器販売】



## 一般社団法人 半田市医師会 健康管理センター



### 概要

完成年月	2023年 12月
施工地	愛知県半田市
建物用途	診療所等
延床面積	14,559.35㎡
階数	地上4階
工事範囲	空調設備工事

本物件は、地域医療の拠点として、質の高い医療サービスの提供を目指して新たに建設された健康管理センターです。本施設には共同利用施設として、PET-CT、MRI等の高度な医療機器が導入されており、近隣の医療機関からの検査要請に協力しております。また、一般的な検査項目から特殊な検査項目まで幅広い検査に対応しており、半田市の地域医療を支える施設となっております。

## 株式会社近江兄弟社 山面第2工場



### 概要

完成年月	2023年 12月
施工地	滋賀県蒲生郡竜王町
建物用途	向上
延床面積	4,000.00㎡
階数	地上2階
工事範囲	空調・衛生・ユーティリティ設備工事

本物件は、同社の主力製品のひとつである「メンターム」をはじめとする医薬品、医薬部外品、化粧品等のスキンケア製品の生産工場であります。本工場はアジアを中心にグローバルマーケットへの商品展開を見据え、生産能力向上を目的として建設されました。高度な品質管理が求められる医薬品の製造に対応するため、工場内にはクリーンルームが導入されており、室圧・気流・清浄度の厳密な管理が行われております。

## 国立大学法人東北大学 放射光研究拠点施設

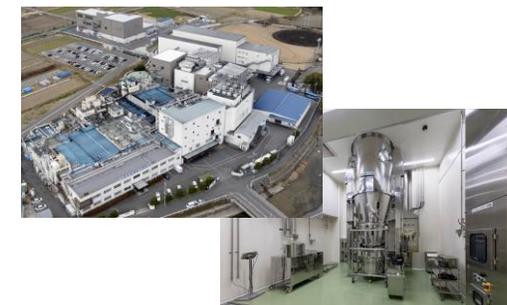


### 概要

完成年月	2024年 1月
施工地	宮城県仙台市
建物用途	教育施設（研究施設）
延床面積	4,057.91㎡
階数	地上4階
工事範囲	空調・衛生設備工事

本物件は、同大学青葉山新キャンパスに建設された研究施設です。同施設はナノスケールの観察を可能とする放射光施設（ナノテラス）で観測されたデータを研究するための施設となっております。様々なモノの内部や表面をナノスケールで可視化することで、新材料やデバイスの開発、生命機能、創薬の研究開発など幅広い分野での活用が期待されております。

## 佐藤薬品工業株式会社 B-24製造棟



### 概要

完成年月	2024年 3月
施工地	奈良県橿原市
建物用途	工場
延床面積	2,309.32㎡
階数	地上4階
工事範囲	空調・給排水・用役設備工事

本物件は、国内における医薬品受託加工のリーディングカンパニーである同社工場内に、生産能力向上を目的として新設された建物であり、原料の秤量から製剤、包装までを行う施設となっております。右は製剤の工程のうち、薬の表面のコーティングを行う被膜室で、薬の有効成分を保護して安定性を向上させたり、苦み等をマスキングして飲みやすくする役割を担っております。被膜室にはクリーンルームが導入されており、高度な塵埃管理がなされております。

# 3 2025年3月期通期業績予想

- ◆ 現在、日本経済は国際紛争や円安を原因とした原材料費の高騰の影響を受けていますが、製造業の国内投資は半導体産業やその周辺産業を含めて旺盛であり、産業設備のみならず、建設業全体として需要が増加しております。一方で働き方改革関連法の本格適用や、深刻な人手不足が大きく受注や売上に影響を与えています。
- ◆ 売上高については、期初の手持工事は増加していますが、工期の長い大型工事があり1.1%増と横ばいを予想しています。営業利益は、技術者確保や働き方改革への対応、DX推進への費用が増加し12%減、経常利益は、前期に発生した受取保険金や為替差益などの要因を除外したことにより15.8%減を予想しています。
- ◆ 受注高に関しては、安全や工事品質を担保する必要から施工能力を考慮し、15.5%の減少を予想しています。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	業績予想	前期比
売上高	73,688	<b>74,500</b>	1.1%
売上総利益	12,687	<b>12,500</b>	△1.5%
営業利益	5,792	<b>5,100</b>	△12.0%
経常利益	6,374	<b>5,370</b>	△15.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506	<b>3,700</b>	△17.9%
1株当たり当期純利益(円)	209.44	<b>175.86</b>	△16.0%
受注高	82,797	<b>70,000</b>	△15.5%

# 連結売上高・営業利益予想の増減要因分析（セグメント別）

## ◆ 売上高予想の内訳

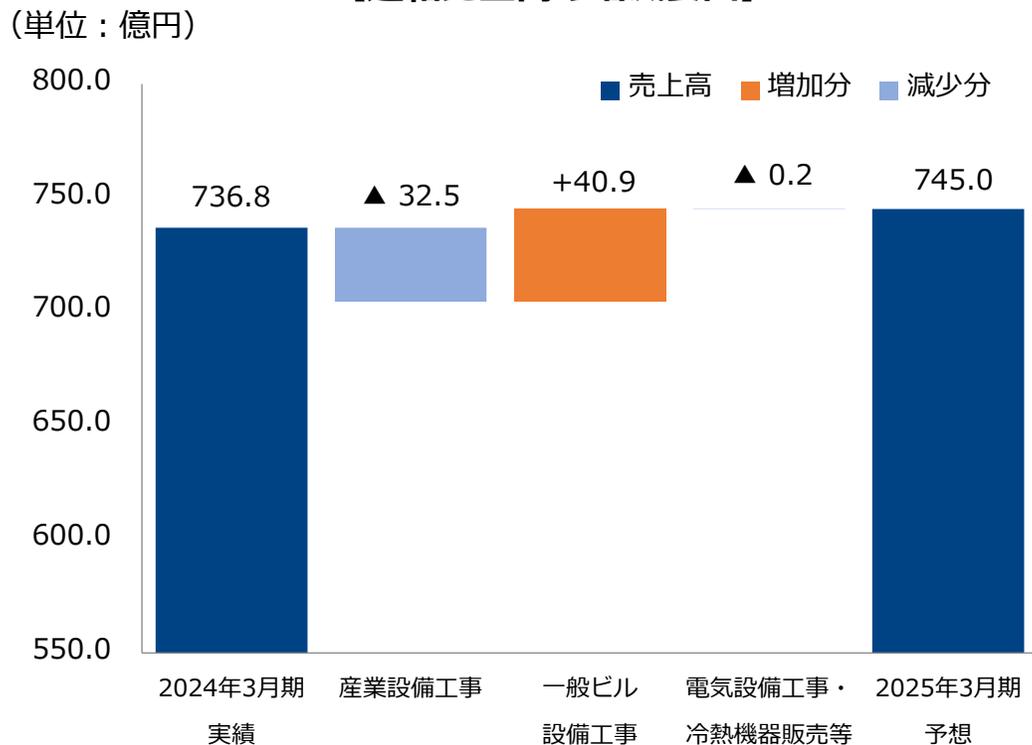
産業設備工事	433億円（対前年 32.5億円減）
一般ビル設備工事	275億円（対前年 40.9億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	37億円（対前年 0.2億円減）
合計	745億円（対前年 8.2億円増）

## ◆ 営業利益予想の内訳

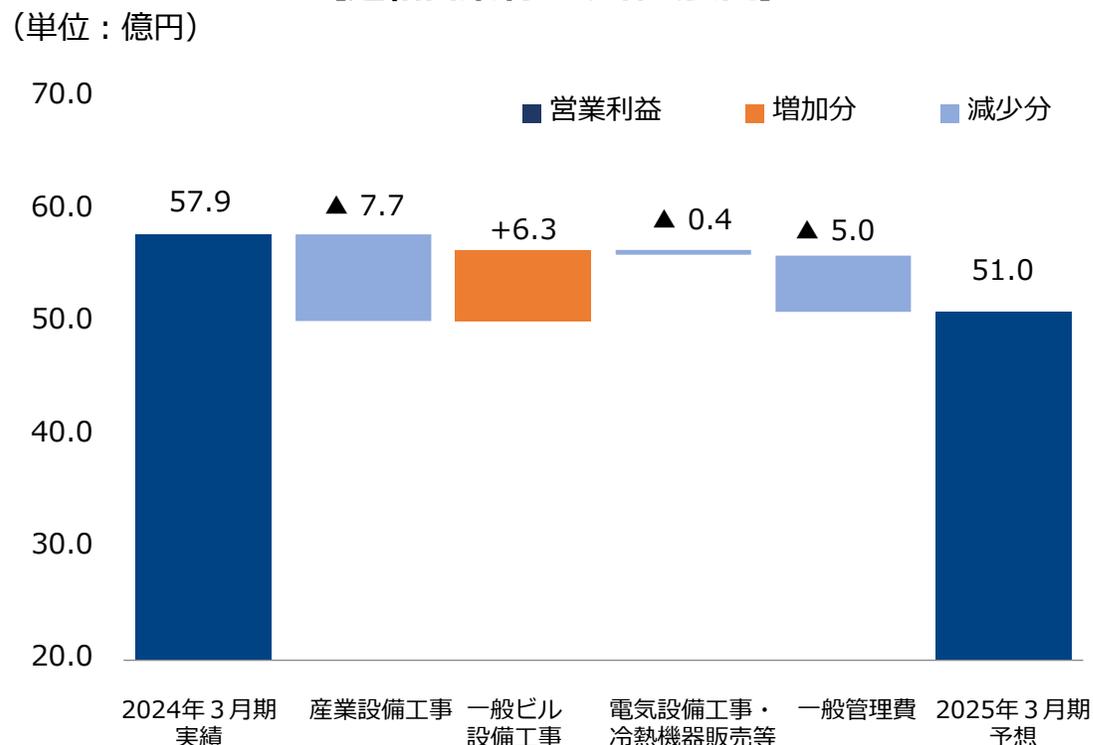
産業設備工事	73.7億円（対前年7.7億円減）
一般ビル設備工事	44.7億円（対前年6.3億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	6.6億円（対前年0.4億円減）
一般管理費※	74.0億円（対前年5.0億円減）
合計	51.0億円（対前年6.9億円減）

※人件費やDX費用など一般管理費増が、営業利益減に影響しています。

【連結売上高の増減要因】

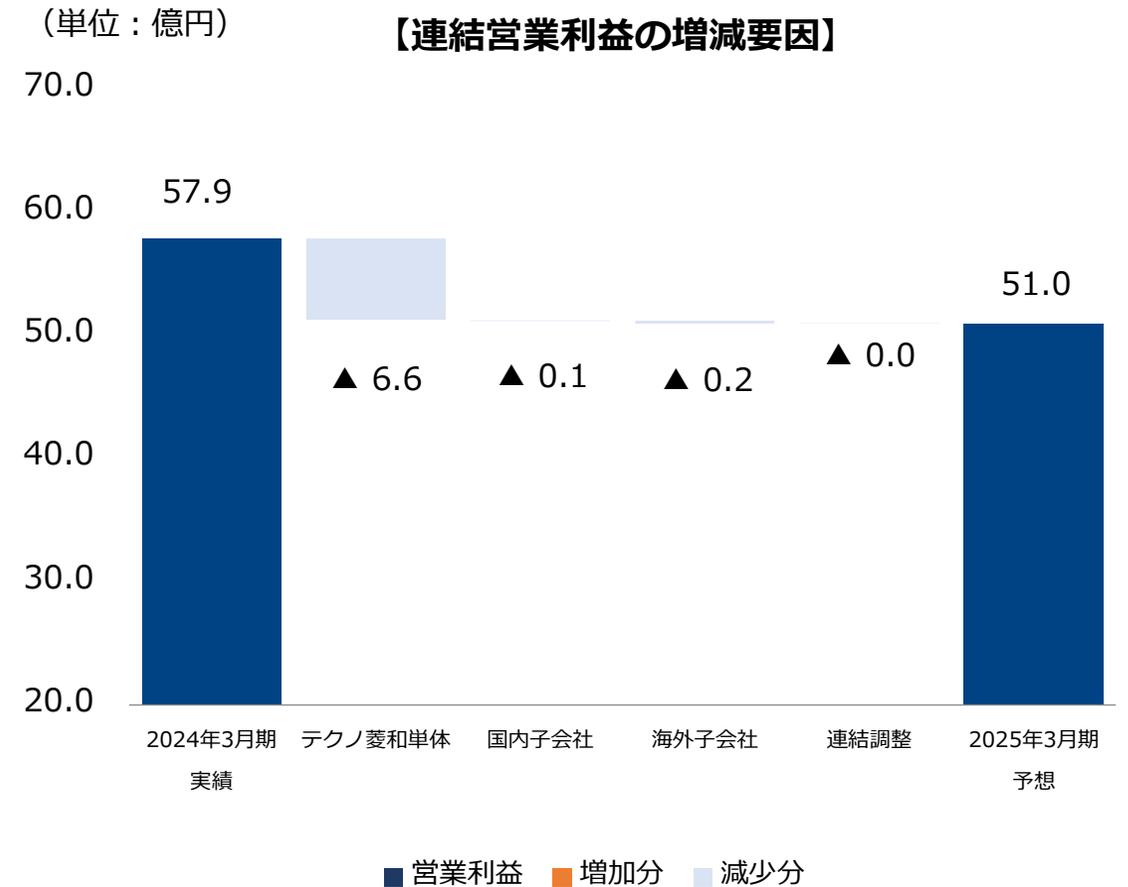
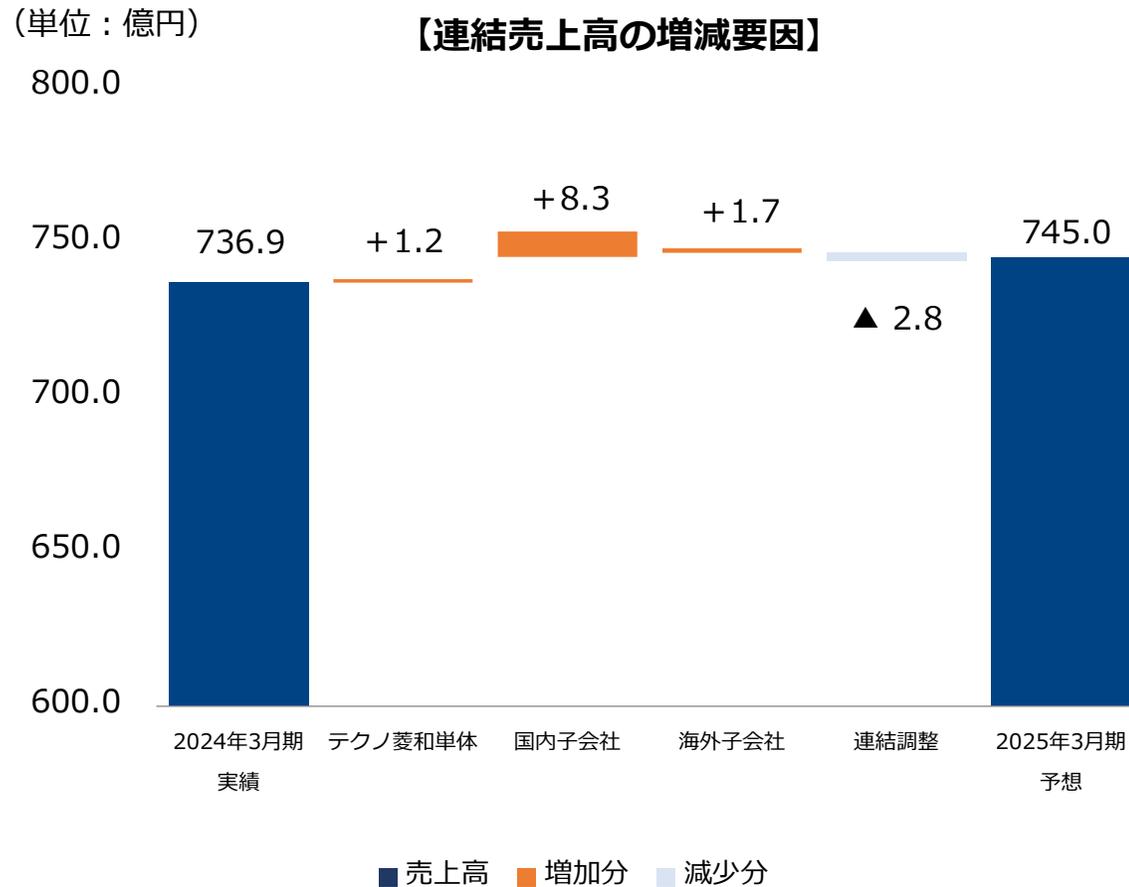


【連結営業利益の増減要因】



# 連結売上高・営業利益予想の増減要因分析（単体子会社別）

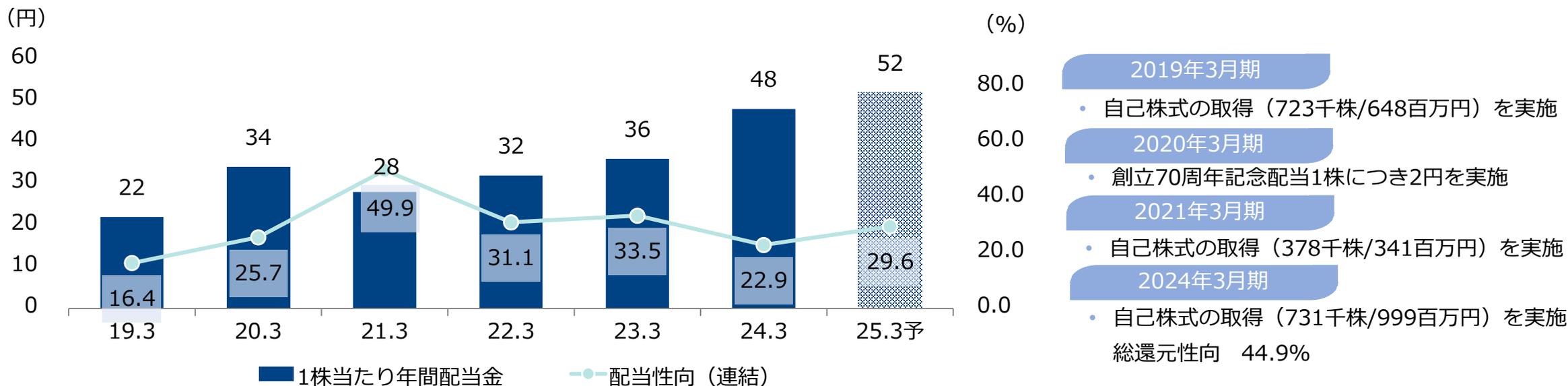
- ◆ 2025年3月期営業利益予想の減少要因を単体・子会社別に分析すると、テクノ菱和単体の減少分の比重が大きくなる見通しです。国内と海外子会社の営業利益は微減を見込んでいます。



# 4 株主への還元

## ◆ 基本方針

- 当社は利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としています。
- この基本方針に則り、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～32年度）の期間中においては、1株当たりの年間配当金について前年度の年間配当金を下回らないこととし、利益の成長に応じた増額することとします。
- 株主還元策のひとつとして、『TECHNO RYOWA 2032』の期間中に自社株買いならびに自己株式の消却を機動的に実施します。
- 2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を勘案し、中間配当金を1株につき26円、期末配当金を1株につき26円とし、年間配当金は1株につき52円を予定しております。

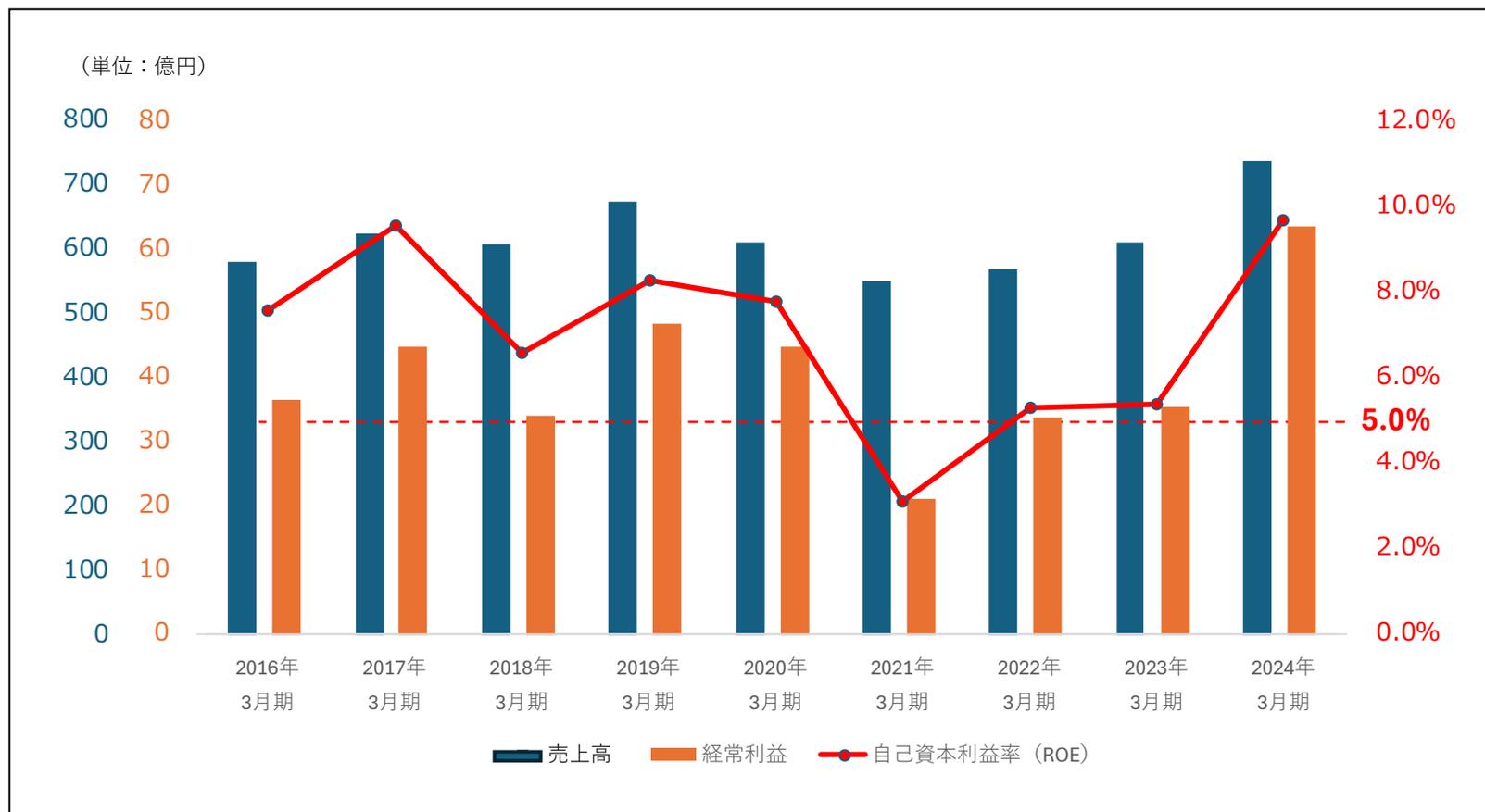


# 5 中長期経営ビジョン **TECHNO RYOWA 2032**

2024年度（76期）～2032年度（84期）

## 【中長期的に当社グループの目指すもの】

2023年(75期)までに 連結売上高 650億円、経常利益 26億円を達成し、  
ROE 5%以上を目指す ⇒ **目標達成！**



## 【中長期経営ビジョン2023】基本方針

- ①規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す
- ②継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する
- ③ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する
- ④一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用も含め人的資源へ継続的に投資する



## 【TECHNO RYOWA 2032】基本方針

- ①急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する 【成長】
- ②社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する 【投資】
- ③ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する 【ESG】

## 基本方針① 成長戦略

1. 急激な規模の拡大は目指さず、**品質の高い仕事**を積み上げて着実に成長する。
2. 主力分野である産業用空調設備の設計施工を中心に、産業設備工事と一般ビル設備工事、官公庁工事と民間工事、国内案件と海外案件など、**バランスのとれた受注**を推進する。
3. 品質の維持向上と安全の確保が重要な課題であることを認識し、技術系社員の**採用と教育**に重点を置く。
4. 景気の冷え込みに備え、既存客先への継続営業だけでなく、**新規顧客**の開拓や休眠顧客の掘り起し、M & Aも含めた**新規事業領域**の探索に注力する。
5. **海外**に関して、インドネシアでの足場を固めるとともに、若手社員の海外ローテーション勤務の再開と海外からの研修生受け入れで**将来に向けた布石**を打つ。

2032年度までに

売上高	1,000億円
経常利益	70億円
ROE	10%以上
PBR	1.0倍以上
従業員数	1,000人以上

を目指す

1. 社員教育や採用活動に集中的に投資して**人的資本**の充実を図る。
2. お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供を目指すため、**研究開発**に継続的に投資する。
3. 作業の効率化、人手不足の解消、基幹システムの刷新、保守・メンテナンス、セキュリティ強化を含め**D X 関連**に継続的に投資する。
4. 知名度の向上がブランド力のアップ、採用活動の強化、投資家への訴求にも繋がることを勘案、2029年度の80周年に向けて**広告宣伝**への投資を強化する。
5. **政策保有株式**に関して、持合い先との関係性や保有の意義について更なる見直しを行い、段階的に削減する。

人的投資	10 億円
研究開発投資	30 億円
D X 関連投資	25 億円
政策保有株式削減	50 億円

## 2032年度までに

### E

GHG（Scope1、2）※  
74期(2022年度)比 → **27%** 削減

### G

政策保有株式 純資産保有比率 ※  
→ **10%** 未満

※は連結、その他は単体

### S

女性管理職比率	10% 以上
女性技術系職員比率	15% 以上
有給休暇取得率	80% 以上
新入社員 3年離職率	15% 未満
男性社員育児休業取得率	100%
新卒採用者数（累計）	200人 以上
1級管工事施工管理技士数	550人 以上

## を目指す

# 6

## 中期3か年事業計画

2024年度（76期）～2026年度（78期）

## 1. 成長戦略の推進

急激な規模の拡大は求めずに着実に成長する。

バランスのとれた受注を推進するとともに将来への布石を打つ。

## 2. 人的資本への投資の促進

教育制度の見直しと充実を図り、社員教育と採用に重点的に投資する。

## 3. 働き方改革の総仕上げ

品質の維持向上と安全の確保、業務の効率化と生産性の向上を図る。

D X 関連に積極的に投資するとともに全員が業務の見直しと改革に取り組む。

## 4. E S G への取り組みの深化

テクノ菱和のマテリアリティ（重要課題）のK P I の目標達成に邁進する。

## 最終年度2026年度（78期） 数値目標（連結）

売上高	810億円
経常利益	60億円
ROE	10%以上
PBR	1.0倍以上

## 2024年度（76期）～2026年度（78期） 投資計画（累計）

人的投資	3億円
研究開発投資	10億円
D X 関連投資	5億円

## 2026年度（78期）までに

### E

G H G（Scope1、2）※  
 74期(2022年度)比 → **11%** 削減  
 G H G（Scope3）※ → 算定開始

### G

役員報酬の見直し  
 → 中長期インセンティブとなる株式報酬の導入  
 政策保有株式 純資産保有比率 ※  
 → **20%** 未満

### S

女性管理職比率	5% 以上
女性技術系職員比率	10% 以上
有給休暇取得率	60% 以上
新入社員 3年離職率	15% 未満
男性社員育児休業取得率	50% 以上

※は連結、その他は単体

**を目指す**

# 7 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ◆東京証券取引所は2023年3月31日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する要請を発表。
- ◆この要請を受けて、当社のPBRが1倍割れとなっている状況について、資本コストや市場の評価に関する現状分析と改善に向けた対応策について検討を進めてきた。この結果を踏まえて中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』並びに中期3か年事業計画を策定。
- ◆現状分析及び取り組みについては以下のとおり。

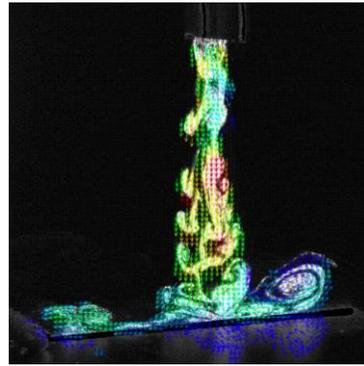
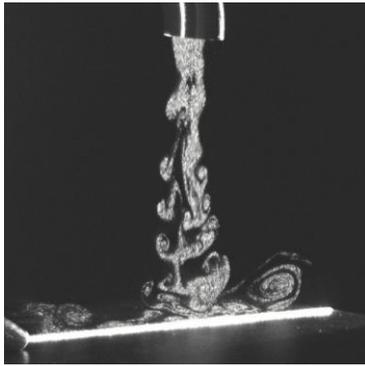
- 資本コストについて  
 施工案件の受注時の予想粗利について資本コストを上回る基準を設定し、利益の確保に注力。  
 政策保有株式について、取得に至る経緯、取引関係、取得価額、時価、配当金、受注の状況等を踏まえて資本コストと対比した上で保有の継続の可否について取締役会において年1回以上検討。更なる見直しを実施。
- 市場の評価について（取り組むべき課題）
  - ・ 慎重かつ保守的な利益予想
  - ・ 株主還元
  - ・ 知名度
  - ・ 政策保有株式の固定的な継続保有
- 取り組み状況
  - ・ 2024年3月期から業績予想の方針を【慎重、保守的】から【精緻、積極的】に転換。今後も継続
  - ・ 『TECHNO RYOWA 2032』の期間中（2024~2032年度）は**配当金**について維持または増配  
株主還元の一環として**自社株買い**並びに**自己株式の消却**を機動的に実施
  - ・ 役員報酬の見直しを実施し、中長期インセンティブに繋がる**株式報酬制度**を導入（予定）
  - ・ 知名度アップのため、広報宣伝活動を段階的に拡大
  - ・ **政策保有株式**について2024年3月期から段階的な削減に着手  
中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』および中期3か年事業計画において**削減目標**を設定

# 8

## 研究開発

## 気流・微粒子可視化システム

# カシカ



0.37μm 単分散試験粒子PSLを含んだ気流の可視化画像（右は粒子速度解析画像PIV）

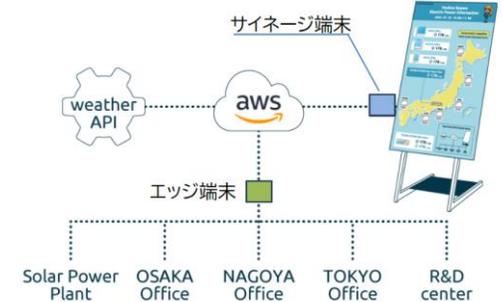
- 「カシカ」は目に見えない空気の流れや、含まれる微粒子の動きを可視化するシステムです。
- クリーンルーム内の気流を可視化するときは、室内を汚さない純水ミストのトレーサーガス（クリーンフォガー）を使います。汚染域から清浄域への逆流や、空気が滞留する箇所がないか、可視化はクリーンルームの性能確認に重要な手法です。
- 高感度カメラとレーザー光源を用いて、1μmより小さいサブミクロン粒子の可視化ができます。（通常目視が可能なのは10μm程度）
- 0.3μmの粒子を99.99%捕集するHEPAフィルタの性能確認や、感染対策として空気中に浮遊する飛沫核の挙動を推測する技術など、応用研究開発を行っています。
- 空気の様子を確認することで、さまざまな問題を解決する手掛かりになります。
- 空気は「読む」ものではありません。「見る」ものです。

## クラウド型高機能情報システム

# ソラビス



ソラビス デジタルサイネージ



- 「ソラビス」はマネージドサービスを利用した、サーバーレス環境で運用する情報管理システムです。
- 建築設備の運転状況、環境計測データ、消費エネルギー、天気予報等、様々なデータを分析し、ソラビスのダッシュボードで一覧表示できるシステムです。
- 単なる遠隔監視ではなく、情報の可視化により省エネ運用・設備メンテナンスをサポートいたします。
- ソラビスの基礎技術を使い、社内用のデジタルサイネージを製作しました。コンテンツとして社内5拠点の電力消費量、ソーラー発電量、現在の天気・気温、明日の予報を表示しています。
- 自社のエネルギー情報を身近で発信し、社員の省エネ意識向上に寄与できればと、試験運用しています。今期末には開発を完了し、本格運用を予定しています。

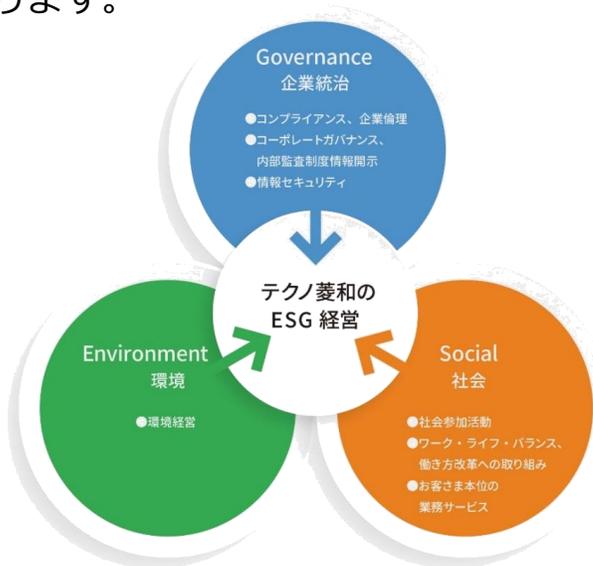
# 9 ESG

---

# テクノ菱和のCSR と ESG経営

## 基本的な考え

- テクノ菱和は、社会の一員として空気調和衛生設備の設計、施工管理、保守メンテナンス、兼開発といった事業活動を通してサステナブルな社会の実現に向けて行動していきます。
- その他事業活動は、取引先（お客様・協力業者・納入業者等）、地域社会、株主、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との関係から成り立っています。
- 当社が目指している「CSR」は、すべての事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して、価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体と共に持続的に成長していくところにあります。



- CSRの実践領域については、以下の3点を念頭に活動します。

1. 継続的なCSR活動により、長期的な企業価値を高めていきます。
2. CSRの実践領域を通じて、ESG（環境・社会・企業統治）経営を推進していきます。
3. SDGs（国連の定めた持続可能な開発目標）の達成に向けて、CSR活動を通じて貢献していきます。



ESG分野	マテリアリティ (重要課題)	内容	ISO26000「中核課題」	KPI	関連するSDGs	
E	環境負荷低減と汚染防止	CO2排出削減、省エネ推進	環境	オフィス電力量、社有車燃費、省エネ提案によるCO2削減量 <b>Scope1・2GHG排出量削減 Scope3GHG排出量計測</b>	 	
		廃棄物の削減とリサイクルの推進	環境	元請現場の廃棄物量の計測	 	
		大気保全、化学物質規制対策	環境	環境法令順守		
		グリーン調達への推進	環境	グリーン購入率 (事務用品) グリーン調達率 (機器)		
	技術開発力の強化	技術開発力の強化	環境	省エネ関連技術の社外発表件数		
S	ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進	人権	技術系従業員に占める女性比率	 	
			労働慣行	管理職層に占める女性比率		
	人材の確保・育成	人材育成、技術継承	労働慣行	一人当たりの資格取得数	 	
			労働慣行	新入社員3年離職率		
	働き方改革の推進	労働生産性の改善、DXの推進	労働慣行	一人当たりの時間外労働時間	 	
			労働慣行	長時間労働の是正、ワークライフバランスの推進	一人当たりの平均年次有給休暇取得	
					コミュニティ	
	労働安全衛生の推進	安全衛生の推進	労働慣行	強度率、度数率 (当社基準 労災事故発生率)		
消費者課題						
施工品質の向上	施工品質の向上	消費者課題	補償工事の削減			
G	コーポレートガバナンスの強化	企業統治の推進	組織統治	社外取締役の比率 <b>女性取締役の登用</b> <b>政策保有株式保有比率</b>	 	
		ESG情報開示の促進	組織統治	<b>統合報告書の発行</b>		
		公益通報者保護制度の整備・運用	組織統治	<b>外部からの通報システムの構築</b>		
		ステークホルダー・エンゲージメントの推進	組織統治	投資家との個別エンゲージメント		
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底	組織統治	コンプライアンス研修受講率		
	情報セキュリティの強化	情報セキュリティの強化	組織統治	セキュリティ講習受講率		
	責任あるサプライチェーン・マネジメントの推進	責任あるサプライチェーン・マネジメントの推進	公正な事業慣行	<b>テクノ菱和調達方針の推進</b>		

赤文字が新たに追加修正されたKPIです。

## [環境 | Environment]

### テクノ菱和環境方針

当社は次に定める基本理念と基本方針に基づいて、ISO14001を軸にした環境マネジメントシステムを構築しています。

#### 基本理念

当社はすべての事業活動において、地球環境の保全とその次世代への継承のためにあらゆる技術を駆使して環境負荷の低減を図り、社会の持続的発展に貢献する。

#### 基本理念

1. 当社の事業活動における環境側面とその環境影響を認識し、廃棄物削減、オゾン層保護、省エネルギー、地球温暖化防止など環境保全に取り組む。
2. 環境負荷の低減、汚染の予防に関する当社の環境制御技術を提供することで社会の持続的発展に貢献する。
3. 当社の環境側面に関して、適応可能な法的要求事項および当社が同意するその他の要求事項を順守する。
4. 環境マネジメントシステムを構築し、明確な環境目的と目標を設定し、実施し、継続的な改善を図る。
5. 社員および協力業者へ環境方針の周知徹底を図るとともに、環境教育・啓発活動を通じて、環境保全に関する意識・知識の向上を図る。
6. この方針は、当社インターネットホームページに掲載し、一般の人に公開する。

### 事業活動を通じた環境負荷低減活動

2017年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムをもとに、各事業所、各部門で環境負荷低減に向けた各種の取り組みを実施しています。

### GHG（温室効果ガス）排出量の測定

単位（t-CO<sub>2</sub>）

区分	環境目標	項目	定義	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グリーンオフィスに向けた取組	オフィスの省エネルギー活動の実施	オフィス電力量（kWh）削減量	自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出	918	906	985	984
	コピー用紙使用量の削減	従業員一人当たりコピー用紙使用量の削減					
	グリーン購入の定着化	グリーン購入率の向上					
グリーンビジネスに向けた取組	顧客のCO <sub>2</sub> 削減貢献量の拡大	顧客のCO <sub>2</sub> 削減（エネルギー運用コスト削減）提案の拡大	自社が購入した電気・熱エネルギーの使用に伴う間接的な排出	1,227	1,104	1,184	1,222
			合計	2,145	2,010	2,169	2,206

## [社会 | Social]

### 働きやすい職場に向けて

少子高齢化が進み、建設業における人手不足が一層深刻化する中で、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めています。特に高齢者および女性が活躍できる職場を目指し、各種取組みを推進しています。

	2022年度		2023年度		2024年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
新卒採用者	17人	7人	11人	8人	14人	7人
中途採用者	15人	3人	11人	2人	-	-
合計	32人	10人	22人	10人	-	-

女性採用割合  
**31.25%**  
(2023年度実績)

平均勤続年数  
男性**19年 1か月**  
女性**13年 6か月**  
(2024年3月末日時点)

### 地域社会への貢献

地域への貢献活動の一環として、新入社員山荘教育の白樺湖周辺の路上清掃活動を行っています。同様の活動は、東京本店、横浜支店など、いくつかの事業所にて実施しています。



### 社員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

仕事と育児・介護との両立が必要な社員に対する制度を整備するほか、フレックスタイム制度などの柔軟に働くことのできる勤務制度、社員の社会貢献を支援する制度を導入し、仕事と家庭を両立しながら、すべての社員が能力を発揮できるような職場環境づくりを進めています。

#### ● テクノ菱和の両立支援制度

制度	内容
育児・介護関連制度	育児休業制度、介護休業制度、育児短時間勤務制度、介護短時間勤務制度など
テレワーク制度	自宅等の職場以外の場所で業務に従事可能。
ボランティア休暇制度	社員の社会貢献を支援
フレックスタイム制度	コアタイム(11:00~14:00)、フレキシブルタイム(7:30~20:00)とするフレックスタイム制度
その他の制度	半日単位の有給休暇制度

有給休暇取得率  
**61.9%**  
(2023年度実績)

育児休業からの  
復職率  
**100%**  
(2023年度実績)

定年後の  
再雇用者数  
**26人**  
(2023年度実績)

# ESGの状況について

## [ガバナンス | Governance]

### コーポレートガバナンス

当社は次に定める基本理念と基本方針に基づいて、ISO14001を軸にした環境マネジメントシステムを構築しています。

#### 基本的な考え方

当社は、取締役会をはじめとした会社の各部署が、その目的に応じてそれぞれの役目を十分に果たすことがコーポレートガバナンスを充実させる手段であると考えています。これにより、経営の透明性・公正性を高めるとともに迅速な経営判断が行えるように努めています。

#### コーポレートガバナンス体制

取締役会は、各取締役の業務執行状況を互いに監視・監督するモニタリング機能を有するとともに、事業計画などの経営方針や業務執行に関する重要事項を決議する経営の最高意思決定機関としての機能を有しています。当社は、監査等委員会設置会社制度を選択することにより、取締役会において議決権を有する独立した社外取締役の比率を高め、監督機能の強化を図っています。

### 内部統制システム

#### 基本的な考え方

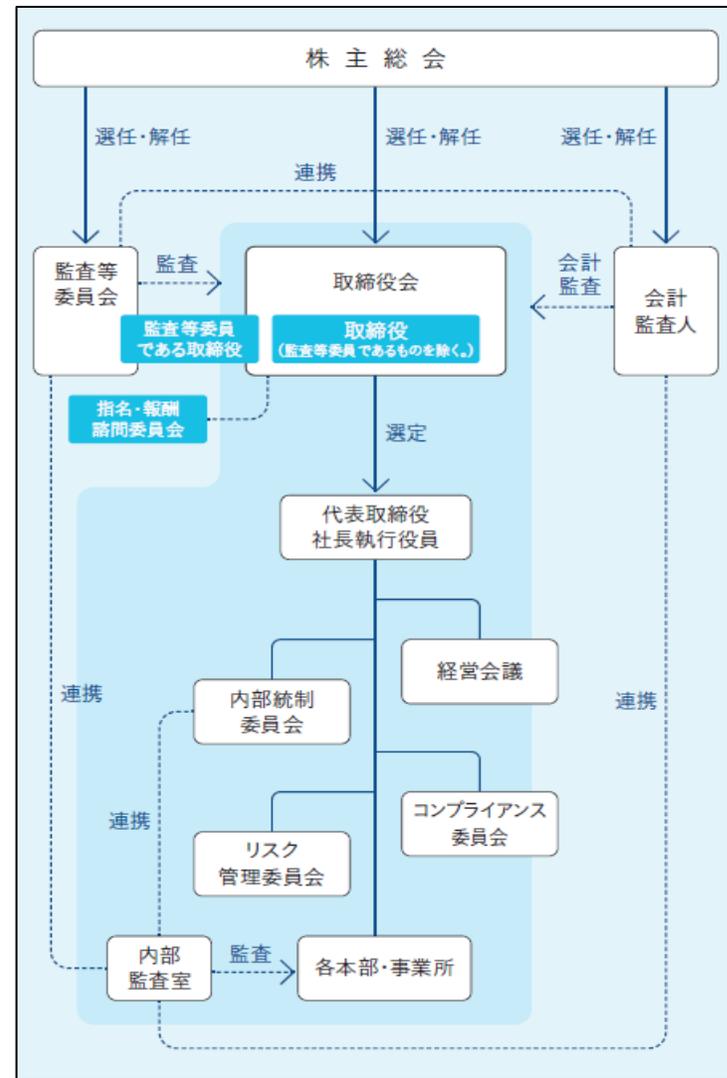
当社は、会社法の定めに基づき、コンプライアンス体制、情報管理体制、グループ会社管理体制等について「内部統制システムの基本方針」として取締役会で決議しています。

また、監査等委員会や内部監査部門による監査を通じて当社内部統制システムが有効に機能しているかをチェックしています。当社の内部統制システムの整備状況および運用状況については、株主総会の招集通知に「業務の適正を確保するための体制および運用状況に関する事項」として、開示しています。

### 内部統制システム

#### リスク体制

リスク管理体制の基盤として「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長管轄のリスク管理委員会を設置しています。



2022年	1月	国連グローバルコンパクトへの参加
	4月	65歳定年制を導入 テクノ菱和調達方針の策定
	7月	独立行政法人国際協力機構（JICA）が発行するピースビルディングボンドへ投資
	9月	パートナーシップ構築宣言を作成・公表
	10月	マルハニチロ（株）が発行するブルーボンドへの投資
	11月	ジャパンラグビーリーグワン 三菱重工相模原ダイナボアーズとオフィシャルパートナー契約を締結 （スポーツ文化への貢献）
	12月	手形発行基準を変更 財務活動における社会貢献の実施 （発行基準10万円以上から100万円以上へ サイトを115日から50日へ）
2023年	2月	中央日本土地建物グループ（株）が発行するサステナビリティ・リンク・ボンドへの投資
	5月	テクノ菱和グループ人権方針の策定
	10月	働き方改革の一環として、ユニフォームをフルモデルチェンジ
2024年	2月	社長と女性社員との懇談会開催
	4月	基本給・初任給の引き上げ等実施

# 社長と女性社員の懇談会の開催

- ◆ 女性が活躍できる職場環境の整備を目的とした、女性社員と社長の懇談会を2024年2月に開催しました。

会長の黒田英彦（当時社長）と社長の加藤雅也（当時専務）が参加し、2回に分けて若手女性社員、女性管理職社員との懇談を実施しました。

テーマである女性が働きやすい環境の整備のため、具体的な論点として当社の人的資本への取り組みや指標と目標、人材育成に関する方針、部下のマネジメントの課題、テレワーク環境、キャリアプランについて、増加している女性新入社員への対応など多岐にわたって活発な意見交換をすることができました。

女性活躍推進法が成立してから、当社も女性活躍推進施策を取り入れてきましたが、元々男性社員が多い建設業界においては人手不足解決の有力な手段として、また、ダイバーシティを進めていく観点からも、これまで以上の推進施策をしていく必要があります。

今回の懇談会によって、経営トップが直に女性社員の意見をヒアリングすることができ、聴取した意見を参考に今後も職場環境整備を進めてまいります。



懇談会の様子（女性管理職）

# 基本給の引き上げ等、手当の引き上げ・新設について働き方改革推進に向けて

- ◆ 株式会社テクノ菱和は、2024年4月から建設業においても時間外労働の上限規制が適用されることなどを踏まえ、当社の最大の財産である人材の定着や確保の一環として、給与水準の引き上げと初任給の見直しを実施しました。

具体的には、管理職層の基本給の一部となる役割給の引き上げ、全従業員を対象にベースアップ及び初任給の引き上げを実施しました。また、施工管理業務に従事する従業員や保守・メンテナンス業務に従事する従業員に対して、担い手確保と労働環境への配慮の観点から、手当の増額や新たな手当を新設しました。

- (1) 基本給の引き上げ・管理職層の基本給の一部となる役割給の引き上げ・全従業員の基本給を定期昇給と併せて5～6%程度引き上げ（役割給の引き上げや定期昇給と合わせた全従業員平均昇給率は9%程度となる見込みです。）
- (2) 初任給の見直し・初任給を一律10,000円引き上げる

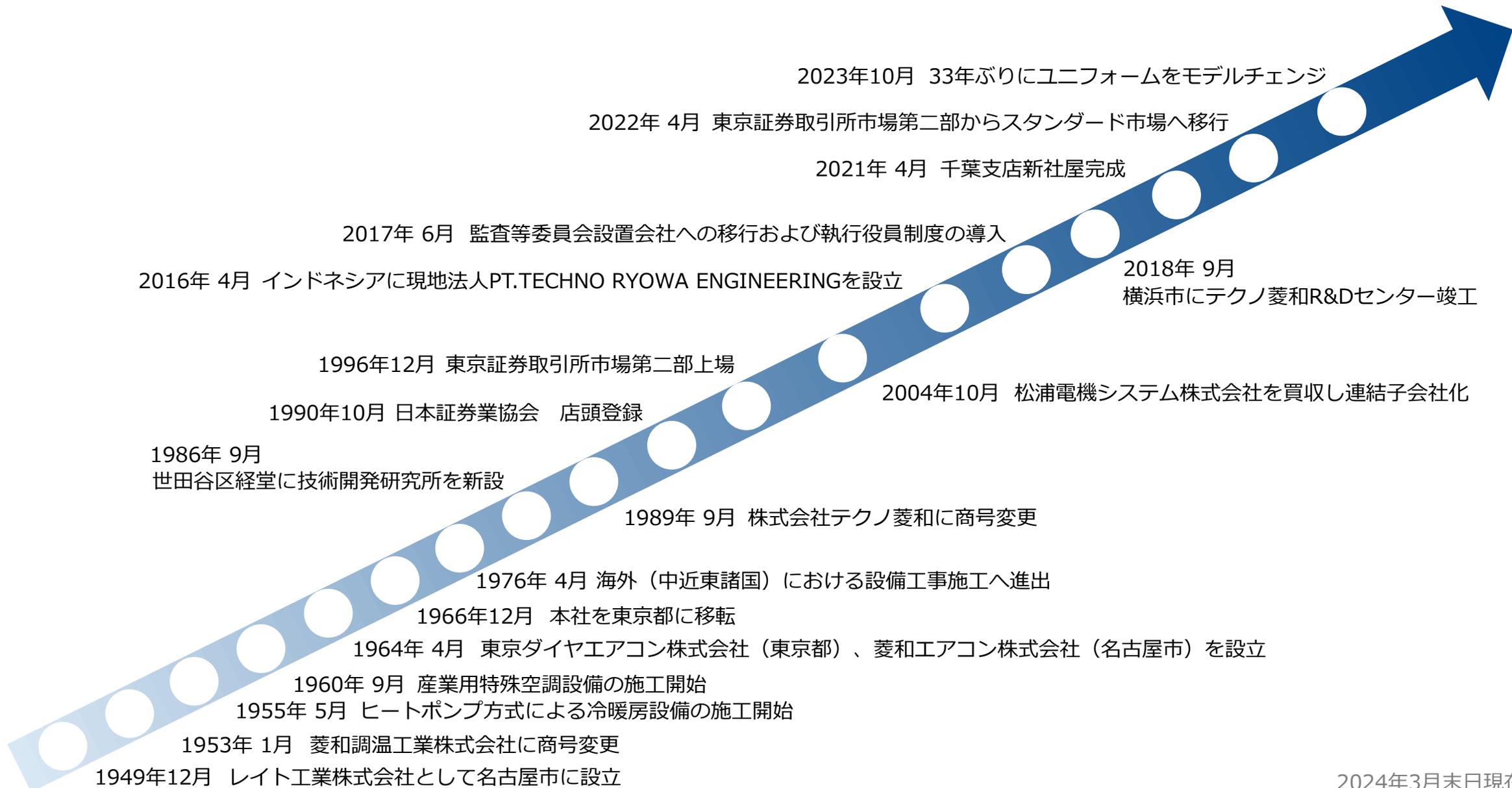
	改定後（※）	現行
（総合職）大学・高専専攻科卒	265,000円	255,000円
（総合職）大学院修了	275,000円	265,000円

※2024年4月入社の新卒採用者に関しては、2024年7月より適用

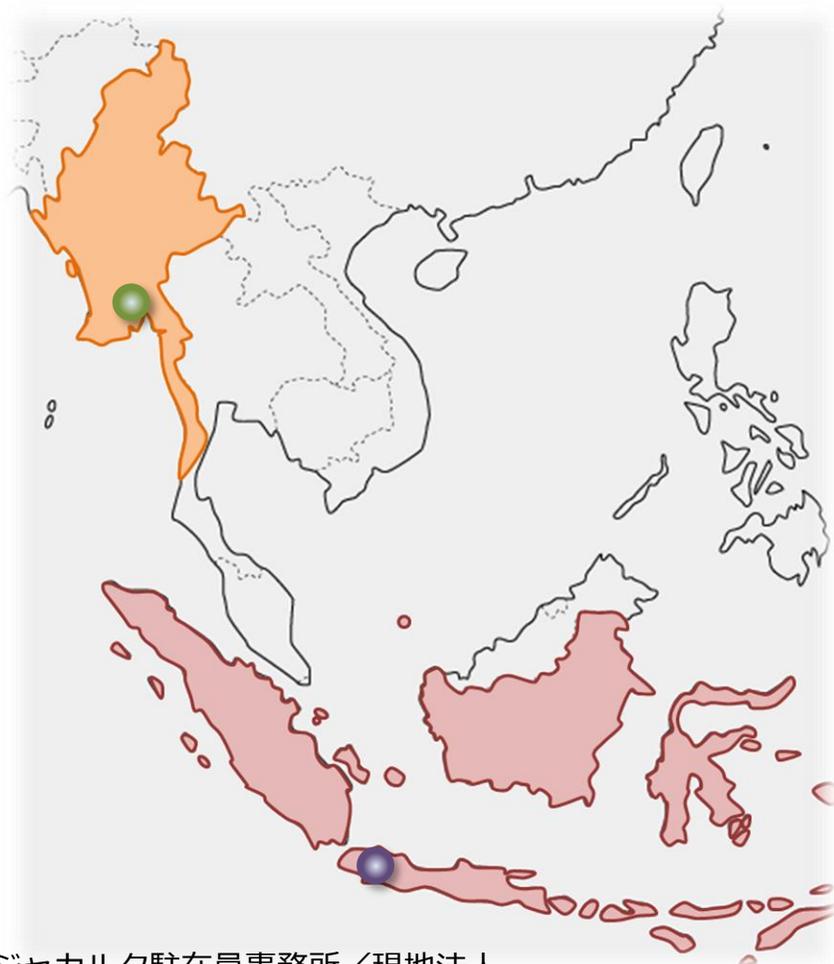
- (3) 手当の引き上げ・新設
  - ・建設現場で施工管理業務に従事する従業員の手当を増額する。
  - ・建設現場で施工管理業務に従事する従業員のうち所長を務める者の手当を新たに設ける。
  - ・保守メンテナンス業務に従事する従業員の手当を新たに設ける。

# 10 沿革

---



2024年3月末日現在



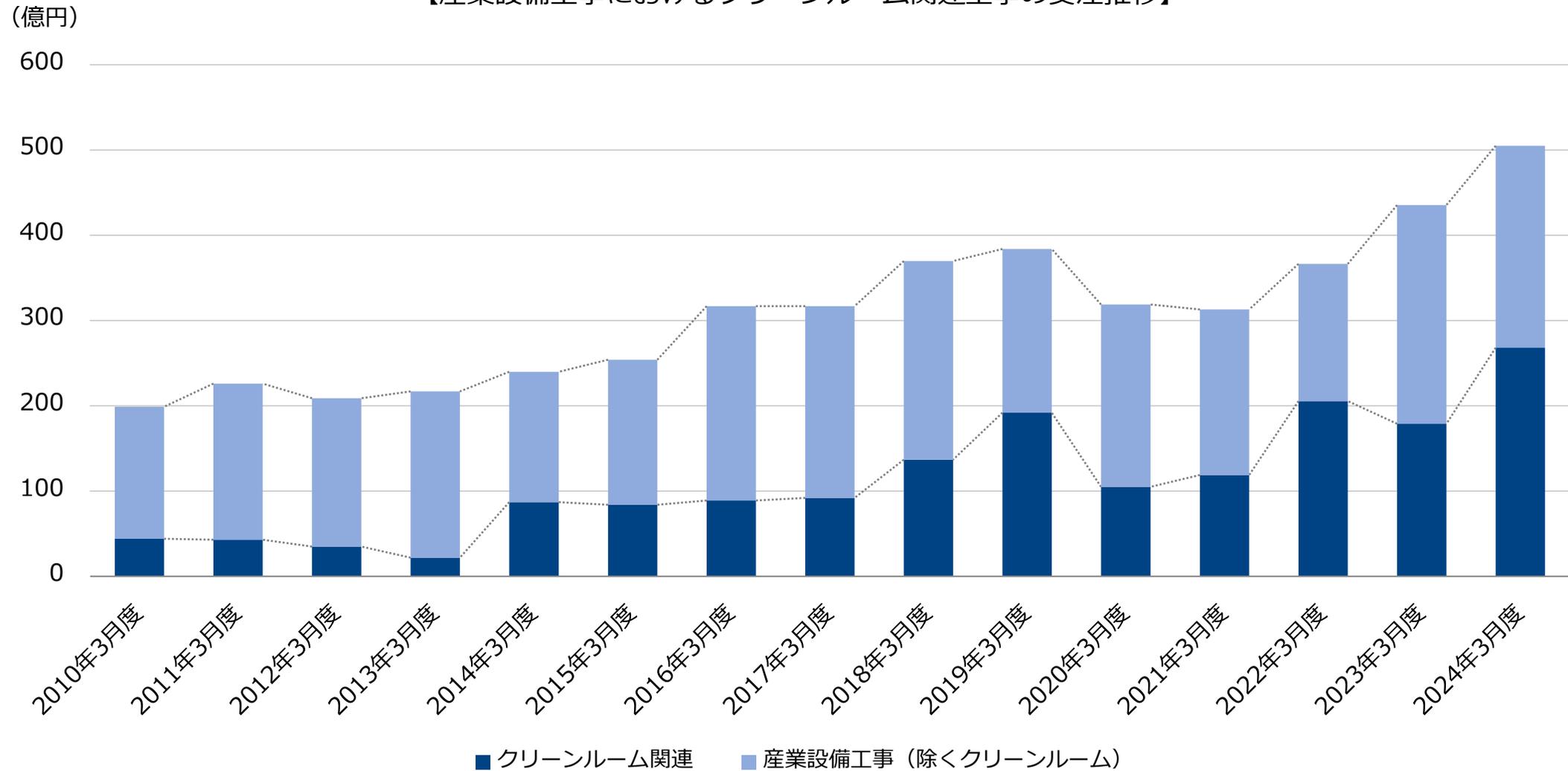
- ジャカルタ駐在員事務所／現地法人
- ミャンマー事務所

- ① 1976年 4月  
海外（中近東諸国）における設備工事施工へ進出
- ② 1985年 4月  
インドネシアに現地法人  
PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA設立
- ③ 2003年 1月  
インドネシアの現地法人  
PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA会社清算
- ④ 2011年 1月  
インドネシア ジャカルタ駐在員事務所開設
- ⑤ 2015年 6月  
ミャンマー事務所開設
- ⑥ 2016年 4月  
インドネシアに現地法人  
PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立

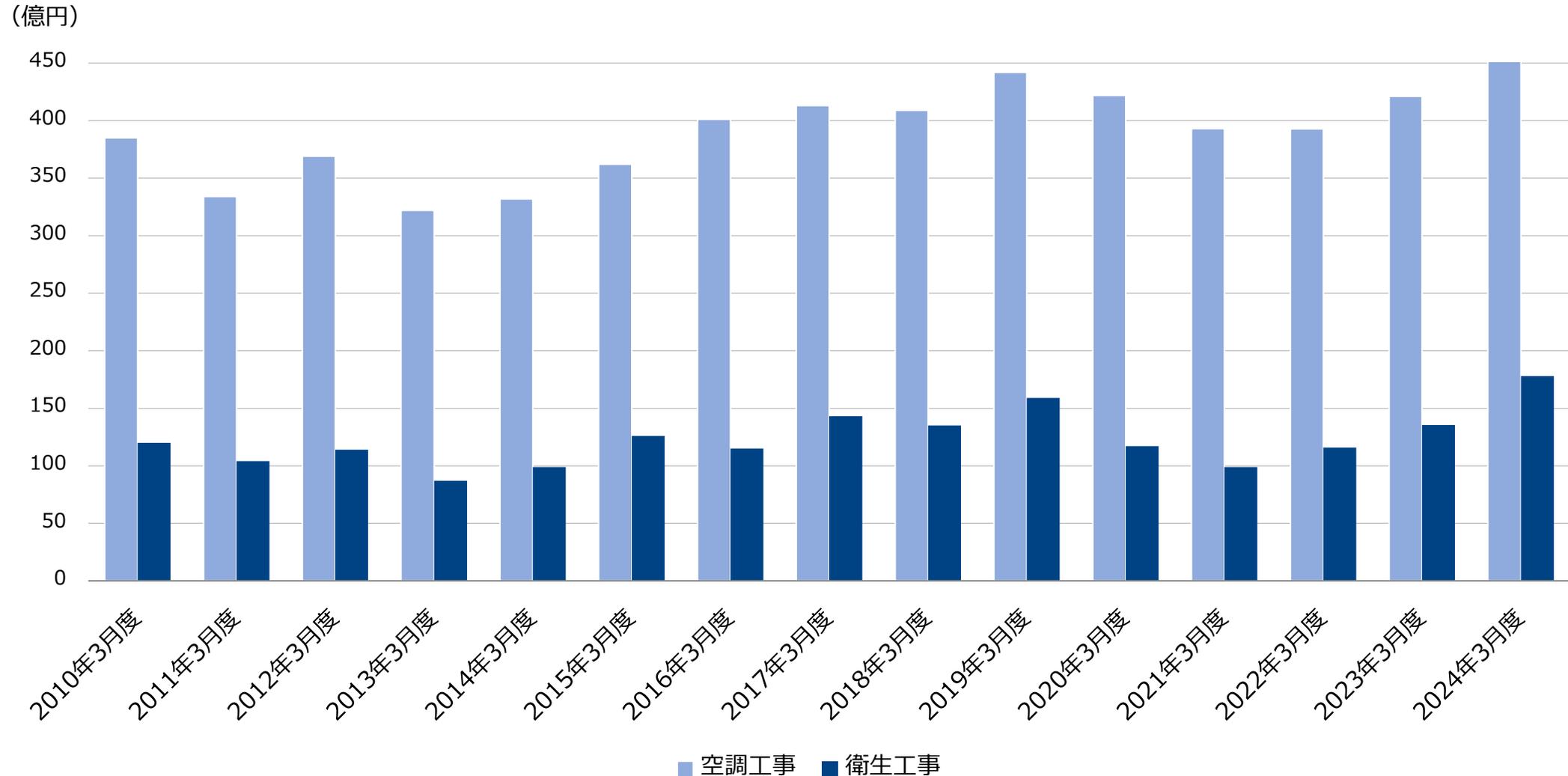
# 11 参考資料

---

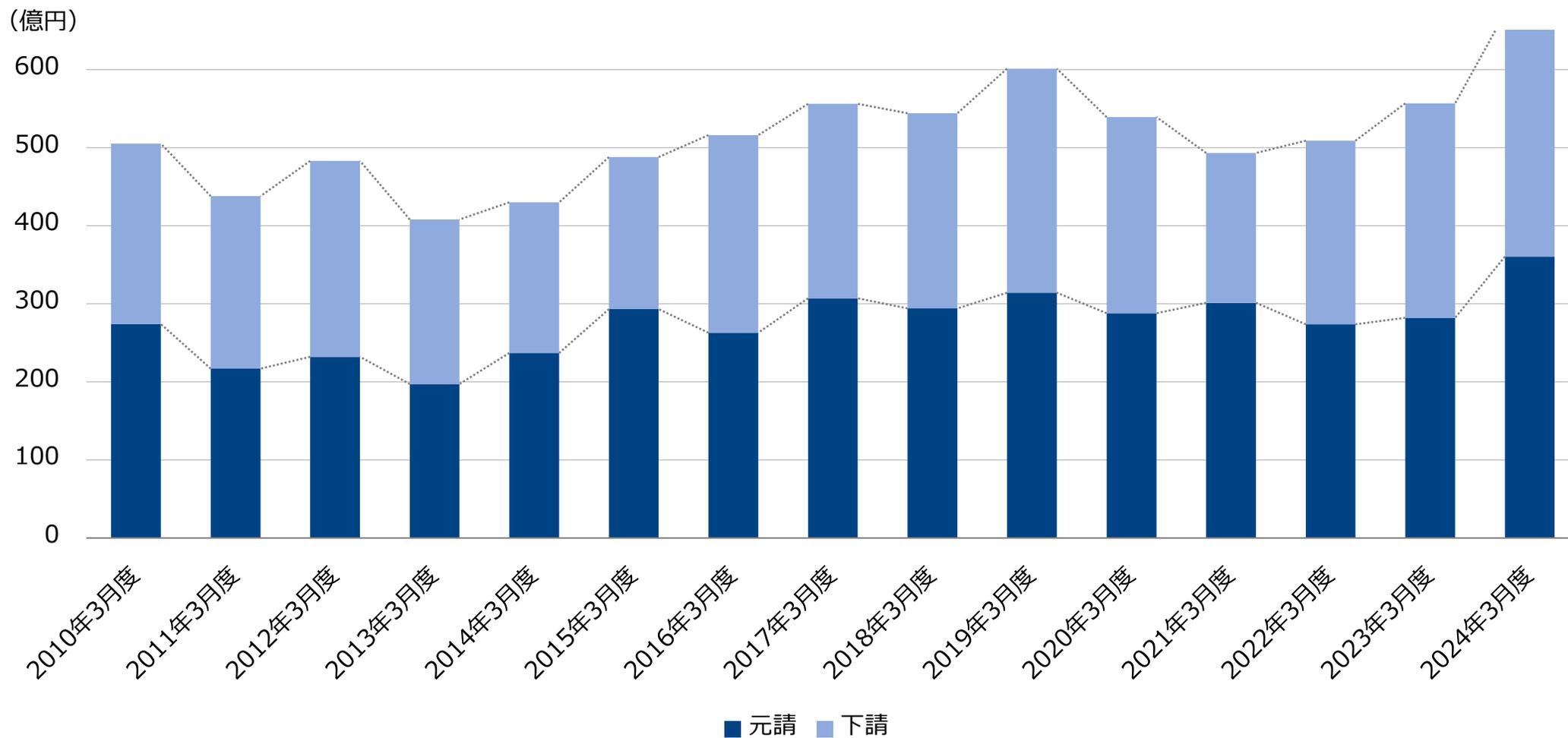
【産業設備工事におけるクリーンルーム関連工事の受注推移】



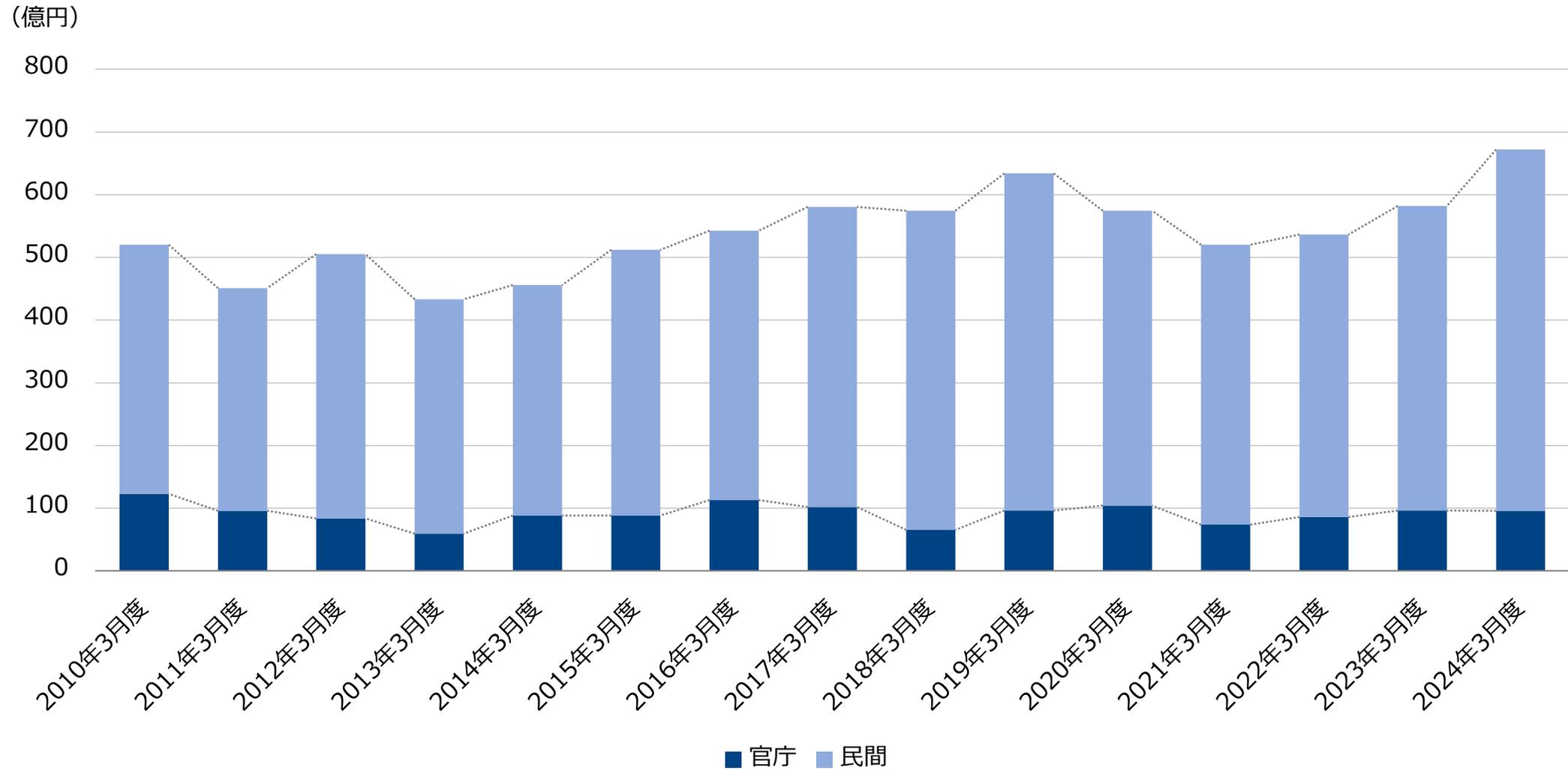
【空調工事と衛生工事の売上高推移】



【請負形態の推移】



【官庁・民間工事の推移】





## 空調・衛生技術データブック 第5版

空調・衛生設備設計・施工及び保守管理のための、図表と中心とした実務書。環境対策や施工上の注意事項も記載。

従来の社内技術資料『RES(Ryowa Engineering Standard)』と統合し、『空調衛生技術データブック 第5版』として改訂発行。



## クリーンルームにおける静電気対策

半導体・液晶製造、医薬品製造等の先端産業の製造に携わる読者が、静電気の基礎から静電気対策全般までの広範囲な知識（初心者から上級者までのレベル）を習得できるように、平易に詳細に説明。



## 失敗から学ぶ設備工事 クレームゼロへの挑戦！

空調・衛生設備工事の設計・施工・メンテナンスの場面で、当社が実際に経験した不具合事例を掲載し、再発防止策をまとめた技術書。

## 免責事項・お問い合わせ先

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みで、今後予告なしに変更することがあります。

経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、将来の業績を保証するものではありません。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ  
株式会社テクノ菱和 CSR推進本部 CSR推進室  
TEL : 03-5978-2544 FAX : 03-5978-2373